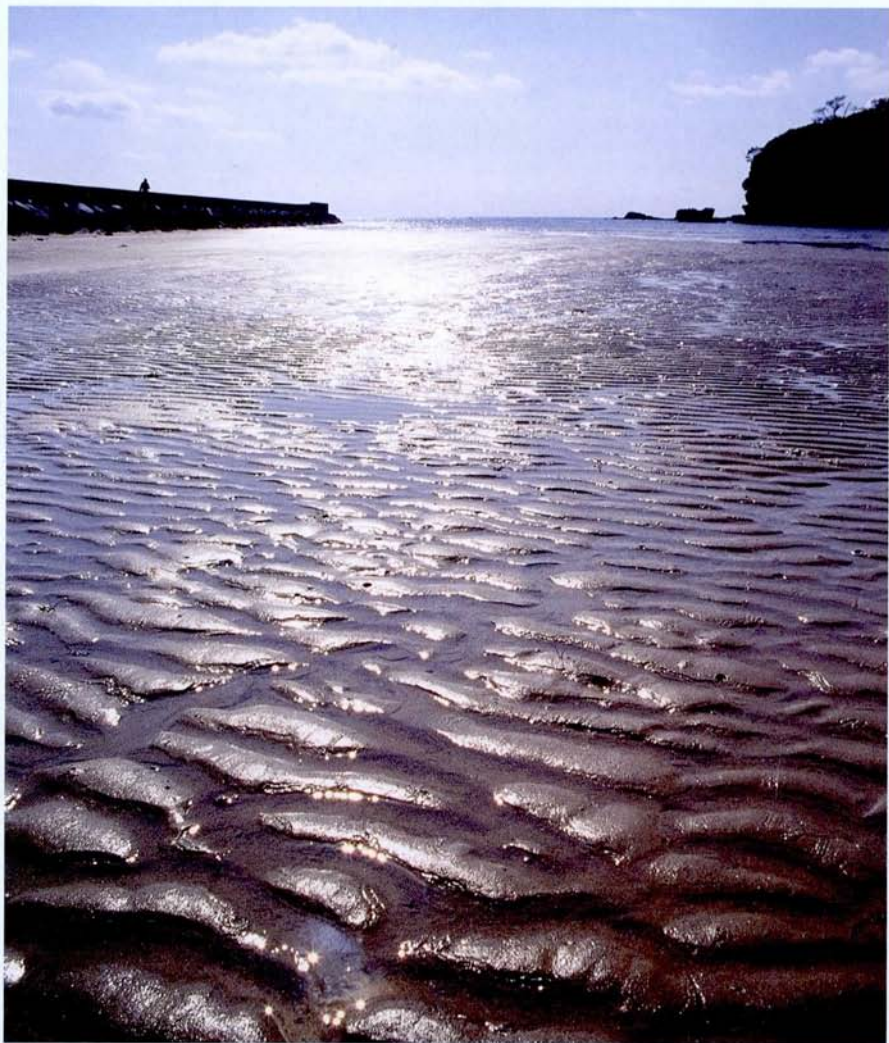




新宿発
326号

普天間基地「移設」を考える





「陽光はフェンスを越えて（辺野古浜を領かつ米軍キャンプ・シュワブ）」
2008年1月19日 撮影：山本英夫



「今朝も出発！（辺野古浜）」 2008年1月19日 撮影：山本英夫

〈普天間〉を、〈沖縄〉を、〈日本〉を、変えよう!!

今年が安保五十年。七十歳以上の人なら、あの〈安保〉の思い出は、今も心の中に残っているでしょう。しかし、あれほどの熱意をこめてたたかい抜いた〈安保〉は、今も、力を持ち続けているのです。

安保は、沖縄に、しっかり根を張っています。日本の面積の〇・六％に過ぎない沖縄に、日本にある米軍専用施設の七四％が存在しているのです。

沖縄を旅すると、案内の県民は言います。

「この道路の右手、美しい緑の別天地は米国の領地。そこには、軍隊の施設のほかに、軍人家族のための快適な住居があります。美しい芝生があり、学校があり、保育所もあります。しかし、県民のための施設は、ありません。」

あの戦争で、米軍を、米軍の飛行機を、戦車を、戦艦を、受けとめ、島全体で米軍とたたかい抜いた沖縄の方たち。その時、非業の死を遂げた人びとの骸（むくろ）は、今も、島の至るところに眠っています。

自民党政権が倒れ、民主党政権となり、鳩山さんが新しい総理になったとき、沖縄県民は心から喜びました。「これで、やっと、沖縄もヤマトになる!」と。

しかし、戦火に燃えた東京が、大阪が、名古屋が、見違えるほど復興した反面、最後まで島をあげて米軍と戦い、父を、母を、兄弟姉妹を喪った沖縄は、全島、〈米軍基地の島〉になったまま、今も状況は全く変わっていません。

「学校の屋根をかすめて米軍機が飛びかう普天間の基地は、その代替地がないのです」と、低い声でつぶやいた女性の声は、耳の底から離れません。

今こそ、総力を挙げて〈普天間〉を、〈沖縄〉を、そして〈日本〉を変えましょう!! 「あの戦争」に敗れた日本は、日本のどこにも軍隊を持たない固い決意をしたはずです。



326号 普天間基地「移設」を考える

目次

| | |
|-----|---|
| 表紙 | 「引き潮の後——辺野古川干潟——2009年1月27日……………撮影・山本 英夫 |
| 表紙裏 | 「陽光はフェンスを越えて（辺野古浜を傾かつ米軍キャンプ・シユウワ）」 「今朝も出発！（辺野古浜）」……………撮影・山本 英夫 |
| 巻頭言 | 〈普天間〉を、〈沖縄〉を、〈日本〉を、変えよう!!……………1 |
| 講演 | 「日米共同声明」を沖縄は拒絶する 基地・軍隊を許さない行動する女たちの会 共同代表 高里 鈴代……………4 |
| 資料1 | 米軍普天間飛行場移設に関する共同声明（全文）〈仮訳〉……………29 |
| 資料2 | 平成22年5月28日に日米安全保障委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について（全文）……………33 |
| 資料3 | 米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める決議……………35 |
| 資料4 | 米海兵隊所属兵士による女性への性暴力事件に抗議し軍隊の撤退を求める要求書……………37 |
| 資料5 | 普天間飛行場の代替の施設に関する「専門家会合報告書」の概要……………39 |
| 資料6 | 米軍普天間飛行場「県内移設の日米合意」の撤回を求める決議……………41 |

インタビュー 「沖縄と本土」「日本とアメリカ」——二重構造の中の米軍基地問題

阿部知子衆議院議員に聞く

普天間基地移設問題年表

詩 深く悲しむ

めじゃーなりすとのめ 東京で見る沖縄基地問題

琉球新報社東京報道部記者

仲井間郁江

沖縄・高江で起こっていること —— 米軍ヘリパッド建設問題をめぐって

ゆんたく高江

村上 陽子

沖縄から 今度こそ基地問題に終止符を！——名護市議選の勝利を県知事選へ

浦島 悦子

2010年今、私たちの町に何が起きているのか

..... 原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会共同代表

筧 璃恵子

キャンプ座間基地強化に抗議する

..... バスストップから基地ストップの会

青木 裕美

横田基地騒音公害訴訟34年間のたたかい

..... 横田・基地被害をなくす会

工藤てい子

武蔵村山ロープ事件——米軍家族の違法行為は裁かれないの？

..... 横田・基地被害をなくす会

工藤てい子

岩国と共に蓮の会ニュース

..... 岩国と共に蓮の会

今、岩国では——「米軍再編」で地域が大変容!?

..... 岩国基地4訴訟原告団連絡会事務局

大月 純子

あじろのあじろ

講演

「日米共同声明」撤回！ 普天間基地即時閉鎖！ 辺野古への新基地建設をとめよう！
沖縄切り捨てを許さない8・28東京集会 於・東京・文京区民センター

「日米共同声明」を沖縄は拒絶する

（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会 共同代表） 高里 鈴代

皆さんこんばんは。今や沖縄は避暑地になりそうです。全国が三六度、三七度と言っているときに、沖縄は三一度から三三度で、沖縄のほうが最近は涼しくなっているようです。

沖縄には風が海から吹いてきますから、ちよつと木陰に行くと涼しいんですね。ただ暑い期間が長いですから、避暑地とはいかないでしょうけれども、このあまりにもうだるような暑さが全国的に続いて、暑さに負けてしまいますね。ということは、どんなことが起こっても、力が出てきにくいような、そんな状況かもしれません。

五月二八日の日米共同声明（日米安全保障協議委員会（フーザセツ 2+2）による共同発表）では、「八月の末までに辺野古に米軍普天間基地の代替施設を建設する。そのための滑走路の仕様や、工法について、八月末をめどに決定をする。」と言われています。



しかも共同声明には、カッコして「いかなる場合でも」と書いてある。共同声明は、皆さんにお配りしている資料の中にあります。(29ページ「資料1」)

「普天間飛行場のできる限り速やかな返還を実現するために、閣僚は、代替の施設の位置、配置及び工法に関する専門家による検討を、速やかに(いかなる場合でも二〇一〇年八月末日までに)完了させ、検証及び確認を次回のSCC(日米安全保障協議委員会)までに完了させることを決定した。」と書いてあります。

今日、この日に集会を設定した「辺野古への基地建設を許さない実行委員会」は、そういう日程的なこともあって、八月末に設定されたと思います。

私は今朝、沖縄から来ましたが、このスケジュールどおりにはなっていないのが、今の日米専門家協議の状況でもあるようです。

私は、五月二八日にこれを読んだときに、いかなる場合でも「地元との協議などなくとも、地元が反対しようとも、どのような障害があろうとも」という強い意味を込めて、きつとここに明記していると思いました。

そういう「いかなる場合でも」ということを受けて、日米専門家協議は話し合いをワシントンで持ったり、東京で持ったりしているようです。

◆政権交代後、九か月で辺野古に帰

今日の集会のタイトルは「日米共同声明」撤回！普天間基地即時閉鎖！辺野古への新基地建設をとめよう！沖縄切り捨てを許さない8・28東京集会」になっています。

私は最後の結論から言いますと、「沖縄の切り捨てを許さない」というのが、少しひっかかりますね。なぜなら、この日米共同声明は、沖縄のためだけのものではないんです。沖縄のためだけではなくて、ここにいます私たち全員が、その決まったことの下に置かれているということを、改めて確認したいと思います。

まず、大きな願いと期待の中で誕生した、と思われた新政権ですが、私たちは「最低でも県外である」ということを、この国の長である方の口から出た言葉として、期待をしました。しかし九か月のちに、口から発したことをかなぐり捨てて、全く反故にして辺野古に帰してしまったわけです。しかも、「抑止力」というものを「学べば学ぶほど、抑止力の重要性について気づかされた」というのが、辺野古へ回帰したときの鳩山総理の言葉です。

続いて誕生した菅総理は、前任の総理がアメリカとの間で合意したことを「そのとおり私も守ります」と最初に誓いました。そして六月六日、ホワイト・ハウスのオバマ大統領と早速行なった十五分間の電話会談の中で、まず「日米共同声明を、私もしっかり守り、実行します」

と言ったわけですね。

去年の八月から九か月間、政府に対して大きな期待がありました。また実際、沖縄返還に関する密約も明らかになったのは、私は、政権交代の大きな成果であるとも思いますが、ただ、この「新たな基地を辺野古に建設する」という、ひとつの核を含んだ日米共同声明を振り返ってみると、この新政権は、いったいこの九か月の間、最終的に何をなさったのだらうと思うんですね。

はつきり言ってしまうえば、二〇〇六年の五月に、当時の麻生外務大臣と額賀防衛庁長官が2^{プラス2}による米軍再編合意を評価し、追認したわけですね。

ある方たちは、「鳩山さんが、こんなにぎりぎりぎり引つ張ってきたことは、普天間問題が全国レベルの話題にもなり、全国紙にも載り、テレビでも毎日放映されたから、注目を浴びるようになった成果ではないか」と言いますね。けれども、鳩山さんが引き伸ばした結果、普天間に脚光が当たったということではなくて、一九九七年に名護市民投票が実施されてからずっと「辺野古に新たな基地は造らせない」という思いで、座り込み、抵抗し、その力は、ある意味で二〇〇六年の米軍再編の合意をさらに突き抜けて、今日まで基地の建設は実現しなかったわけなんです。

◆「三位一体」の移設計画

二〇〇六年五月の米軍再編の合意というのは、二〇一四年まで辺野古に新たな基地ができること、そして八千人の海兵隊と九千人の家族がグアムに移動するためには、その費用七千億円を日本が負担すること。その三つは三位一体となつてどこも欠けることなく、一つの計画であるということが、二〇〇五年に発表されて、二〇〇六年に再確認されたわけです。それが、前自公政権が決めたことだったので。新政権は、九か月で、それをそのまま、評価したので。去年の二月に「グアム移転協定」が国会で論議されたとき、民主党は、それに反対しました。参議院では多数を占めていた野党が、否決をしたんですね。それで、もう一度衆議院に戻つて、そこで採決をされて、グアム協定は国会を通過しました。現政権は、かつて自分たちが真つ向から反対したものを、政権を担うと、「これは重要なことであつた」と評価をし、追認をし、そしてそれを実行することを決意して、今それを進めようとしているわけです。しかも地元同意が、いつさい得られないというのに。

自公政権では、「朝起きたらとてもいい案が浮かんんだ」と額賀防衛長官は名護市長を説得して、V字型滑走路案を受け容れさせたんです。

ところが今は、地元はまったく認めていません。ましてや「陸にも海にも新たな基地は造らせない」という市長が、名護市に誕生しているんですよ。その頭越しに政府は「認めます。やります」と、日米共同声明を五月二八日に出しました。

◆共同声明に盛り込まれた「緑の同盟」とは

六月三日に、東京で、日米共同声明の撤回を求める集会があつて、私は「沖縄では五月二八日に号外が出たのですが、日米共同声明の全文を何度も声を出して読んでみた」と、言いました。其の集会には大学生たちが十人くらい参加していましたので、その学生たちにも、「ぜひ、声をあげて読んでほしい」と言いました。

この共同声明は、沖縄だけが対象ではないのですよ。よく読んでみると、「日米安全保障条約の署名五〇周年に当たる本年、日米同盟の意義を再確認するものです。其の中で共同声明の趣旨のひとつは「普天間基地の代替を辺野古に」というのであり、八月末までに滑走路の仕様や工法を決定するというものです。

次に「訓練移転」「環境」の項目として、「緑の同盟」というのがあります。それは、新たに軍事基地建設、インフラ整備において、自然エネルギーなど、環境に配慮した建設をする。

「日本は、そのためにも、大いに財政負担をしましょう」と言っているわけです。

それから、「自治体との融合を図る」ことが重視されています。「両政府」が、というわけですから、日本政府だけではなく米政府もですね。「両政府は、米軍のプレゼンスに関連する諸問題について、沖縄の自治体との意思疎通を強化する意図を確認した。両政府は、ITIニシアタイプ、文化交流、教育プログラム、研究パートナーシップ等の分野における協力を探究することを決意した。」——つまり、「地域に、いかに米軍基地をスムーズに受け容れさせるか」、

そして、「さまざまな摩擦がおこらないように——（それは、安定的に米軍基地が存続できるために、地域との関係を良くしていくことに）日米政府が心を砕きます」ということなんですね。「あまりにひどい状況が続いたので、沖縄から米軍基地を撤退します。そのことに關して、たとえば残した跡地が、ものすごく環境が汚染されていることに対しては、日米政府が責任をもつて、それをきれいにします」と書いてあるのではなくて、これは、「これから続いていく米軍基地の継続をスムーズに行かせるために、地域住民、地域自治体と関係を密にしていきます」ということを、あえてこのなかで触れています。

それは何かというと、一番最後に書いてありますが、「安全保障を深化させるためである」ことなんです。抑止力の必要を特に確認して、辺野古に回帰した新しい基地がスムーズに建設されるように。建設されたら、それがしっかりと維持されるように。——「周辺地域との安定した関係を築いていくことは、すなわち日本全体とアメリカとの安全保障・同盟関係がさらに深まっていくこと」なのです。

この日米共同声明は、「沖縄という場所に特化する」ように現れてはいるけれども、「安保改定から五〇年を経て、新たに深化していく」日米関係を確認しているわけです。

こういうことが、国会で承認もされなくて、しかも地元の了解も全く得ないまま、なされていく。これは、国会で、今後、もっと論議をしていくべきものですが、「こういう日米共同声明である」ということを、私はここで確認したいと思っています。

◆日米政府の「認識のずれ」

この共同声明は、辺野古への新基地建設についてだけでなく、「訓練のあり方」とか、「嘉手納以南の基地の返還」などにふれ、最終的には「日米安全保障協力を深化させていく」という日本の立場に基づいているわけです。どのようにアメリカと日本の専門家の方が集まって協議しようと、沖縄では、それは認められないことであるわけです。

しかし、新聞紙上では、地元を全く無視した合意でありながら、政府は、ことを進め、辺野古新基地の滑走路には二案がある。一つはV字型で、もう一つはI字型について、朝日新聞にも計画図が掲載されていました。

ところが、この二案に対して、「八月三十一日までには、そのどちらと決めることもなく、併記をしておきましょう」ということになり、飛行経路に関しても、アメリカ側はここに及んで、「陸地側に接近したような経路を出してきた」というんですね。

「もしそうになったら、改めて環境アセスメントが必要になるので、とんでもない」と、日本側が、今、言っているということです。

それから、日本政府が「自衛隊の常駐を提起した」ということが出てきました。八月二六日の新聞に「自衛隊の常駐案を日本政府が出した」という記事です。「新たな基地を二〇一四年までに完成させよう」と。そうは言っても、時間がもうずれているわけですけれども、「それでも、そこへ自衛隊を常駐させたいということを出して日本政府が出してきた」と。

琉球新報のワシントン特派員からの記事によると、アメリカ側は「Shares use」と書いたということなのです。「ある部分を一緒に使用してもいいよ」と。ところが日本側は「Shares」を「共同で使う」と解釈して、「自衛隊常駐」ということを出したら、今度はアメリカ側が、「常駐なんて、とんでもない」ということで、両者の認識がずれているということです。

さらに、グアム移転経費についても、米側の「増額の要求が出ている」と七月四日の記事に出ています。それから「グアム移転費の返済不能」。これは、「日本が融資をして、グアムのインフラ整備をして、下水道を整備したら、その水道料金からグアムが融資の返済をする」という計画だったようですが、グアムからは、「そういうことは不可能だ」と言ったために、アメリカ側は、今度は「日本の融資に対しての返還計画が立ちません」と言ってきた。人から借りてそういうことを言って、今、増額という話も出ているんですね。こんなふうの一つ一つずれが出てきていて、政府はそれを調整しようというわけです。

◆名護市政に介入しようとする日本政府

今、とても不思議な気がするのは、菅総理の誕生のあと、日米共同声明に対する批判などが、メディアで、ほとんど取り上げられないということです。こうして声明を読み込んでいってみても、いろいろな矛盾がそのままあるわけですけども、「大変な迷走をしていたが、やっと決意をして、強い意志をもって日米共同声明を進めた」と、日本国民の圧倒的多数は思ってい

るのでしょうか。あるいはメディアも、そう思っているのでしょうか。

そのような中で、沖縄はそれとは全く違う立場で、日米共同声明の撤回や見直しを求める声を、ずっとあげ続けているわけです。

まず最初に来たのが、七月の参議院選挙でした。民主党沖縄県連は「独自候補を出そう」という意向だったわけですが、県連は「辺野古に新たな基地を建設しない」という立場を明確に持っている。ところが民主党本部のほうは、「そういう立場を持っている候補が沖縄選挙区から立候補されたら困る」ということで、結果、四七都道府県の中で沖縄だけに、民主党公認候補者を出せませんでした。出せなくても、他の候補に協力するのか。民主党本部は、それも認めない。

民主党から比例区に立候補した現役の喜納昌吉さんは、明確に「辺野古ノー」を出しているわけですが、私たちは、選挙区で社民党・社大党推薦で立候補している山城博治さんと握手をするとか、何らかの選挙協力をすることを願ったんです。ところが、それに対しても、民主党本部は明確に「ノー」なんです。実は比例区の候補は、「投票日の前日でも名簿から除外されることもあるらしい」ということもあって、沖縄県全体の思いをそこで統一して出すことができませんでした。

それから、九月十二日には名護市議会選挙があります。沖縄は、全国の統一地方選挙とは、ずれていて、沖縄の大方の自治体で選挙も行われます。名護では、一月の市長選挙では、稲嶺進市長の当選によって、十三年間ねじれていたものがしっかりと元に戻って、一九九七年の市

民投票と呼応する首長の誕生が実現したわけなんです。

ところが、市長選に表された民意をねじまげようとするような動きがあるわけです。前原沖縄北方担当大臣が、敗れた烏袋前市長や、辺野古区長などを東京にまで呼んで、市議選のあり方などを論議している。この人口四万―五万の自治体の市議選に、国がこのように深い関心を持って介入をしていくというのは、いったいどういうことなのか。それは、「国是として挙げた共同声明を、何としても実行する」ということでしよう。

数日前の新聞報道では、沖縄担当相が前市長や市議たちとの面会を二回にわたってしたこと、「まるで市長が二人いるようだ」と稲嶺市長が不快感を持つて語っています。「前政権でもなかったこと。現にしっかりと行動している市長を無視して、前市長や基地を容認する立場の人びとを呼び、九月の市議選についても論議をする」というわけです。

◆官房機密費が沖縄の選挙に使われている？

十一月二八日、沖縄は知事選挙を迎えます。実は、その知事選に関しても、八月六日に北澤防衛大臣は仲井真沖縄知事と東京で会った際に「仲井真さんに当選して欲しい」と、冗談とも本気ともつかないような、まあ本音でしょうが、声をかけている、と報道がありました。知事選挙では「沖縄の総意はこれだ」というものを作り上げていきたいという強い思いがあります。

四月二五日に行われた県民大会には、四一の首長が集まり、七月の「沖縄県議会や市町村議

会が日米共同声明の見直しを決議をしても、そこから漏れたものをかき集めていく」という作業を、いま政府は、やっているわけです。これに機密費なんかが使われているのでしょうか。

実は一九九八年の沖縄知事選挙、——大田昌秀さんの三期目、稲嶺恵一さんが当選した知事選挙だったわけですが、そのときに官房機密費三億円が、自民党候補、すなわち、稲嶺氏側に渡ったと言われています。

このことについては、まず、野中広務氏からの発言があり、鈴木宗男議員が発言しています。また、二〇〇〇年の沖縄G8サミット開催で、外務省官僚の公金の私的流用事件があったんですね。サラブレッドを購入したとか、いろんなことがありました。その事件が起訴されて、取調べられているときに、毎日新聞のシリーズのひとつに「一九九八年の沖縄知事選挙のときにも大田さんの対抗馬にお金が行ったかもしれない」ということで、その「お金を受け取ったかもしれない相手」を取材した記事がありました。具体的な金額などは一切言わないわけですが、稲嶺氏については、最近の取材で、「私は、知りません」と言っています。ある人物は、「東京から国会議員がぞろぞろと応援に来るのは、それはお断りしたい。そうではなくて、必要なものは必要です」というような形で、「人はお断りしました」という表現をして、具体的に何かあったことを匂わせるような記事がありました。沖縄では、知事選挙も主な市長選挙もそうですが、相手候補と戦うというよりも、「国と戦う」「政府と対する」選挙になっていきます。

八月十三日に民主党沖縄県連の方が東京へ行ったときに「知事選で辺野古移設反対候補には組みするな」と党本部から言われています。今、沖縄知事選挙に立候補を明らかに予定してい

るのが伊波洋一宜野湾市長ですが、「それに組みするな」と。独自候補を出すのかどうかかわりませんが、そういうところに来ているわけです。

◆これほど沖縄がひとつになって抵抗しているのに

四月二五日の県民大会の翌日から二日間、政府要請行動で、約百人が東京に行きました。県議会議長も翁長那覇市長も、伊波市長も、みんな国会前で座り込んで、その後、分担して各大臣、官邸、米大使館に行きました。これほどの強い要請行動から二か月も経たないうちに、出された「辺野古回帰」には、大きな脱力感さえあったのも事実です。

今年の二月の「辺野古への新基地建設反対」の県議会決議では、四八人の全議員で決議されましたが、今回の七月は、二人の議員が退席して、「日米共同声明は県内移設に反対する県民の総意を無視した、頭越しに行われたもので、民主主義を踏みにじる暴挙である。」と、「日米共同声明は撤回すべき、見直すべき」という決議が採択されています（35ページ「資料3」）。

それから、ご存じのように七月二九日に普天間爆音訴訟の控訴審判決が出ました。「低周波音の被害も認定する」という、ひとつの大きな勝利があつたのですが、最終的な「飛行差し止め」は、どうしても勝ち取ることができない。「米軍の駐留は国是で、最も最優先な国益である」ということで、裁判所はそれを避ける。「昨日までの爆音に対する被害は認める」けれども、「明日の音は止められない」というのが、司法の限界なわけです。

先ほども言いました名護市議選では、稲嶺市長を支持して新基地建設に反対する候補は十八人いると言われています。容認する側は十六人、間に立って是非々でいくのが三人いるというなかで、実は二十七人が定数なんです。十五人をどちらが獲得できるかという、大変厳しい選挙になっています。今度の名護市議選挙には、ここにおいでの方皆さんには、何らかの、できる限りの支援をしていただきたい。そして、「海にも陸にも、新基地建設は認めない」と言った稲嶺市長の頭越しに、前市長を呼び出したりしながら国が関わっている中で、何としても地元の総意を確固たるものにしていきたいと思っています。

私は那覇から東恩納琢磨さんの応援に行っています。なぜなら、琢磨さんは建設業界で働いていて、辺野古に基地ができるということを知って、仕事を辞めて運動に入り、ジュゴンの里づくりに取り組んでいる方です。その彼が、前回の選挙のとき、一票差で次点になり、開票確認で同点、ジャンケンで負け、その後欠員が出て、繰上げ当選となった経緯があり、「こんなことが、二度とあってはならない」という思いから、今、那覇から琢磨さんの応援に行っているところです。皆さんにも、稲嶺市長をしつかりと支える立場で、何らかの応援をしていただけたらと思っています。

十一月二八日は沖縄知事選挙ですが、今、伊波洋一宜野湾市長が立候補を表明しています。そして民主党県連は、本当に混迷を深めていますね。私は、平和市民連絡会の共同代表もして

いますので、いつも後手後手に回っている状況を何とかしたいと思って、参議院選挙が終わった翌日に、平和市民連絡会は、各政党に対して、「一刻も早く知事選の候補者を決めること、取り組むこと」を要請しました。民主党にも要請しましたが、民主党は今、本当に逡巡していますね。「何とか民主党も一緒になって取り組めるように関係を築いてほしい」という悲痛な声が市民の間からあがっているところですよ。

「辺野古の環境アセスメントは違法」裁判も進行中です。また、東村高江の米軍ヘリパッド建設問題では、九月一日に裁判所の現地調査があり、十一月一日に和解案が出されるということになっています。そして、その和解案が、ある意味で少し後退して工事を認めるということになったら、それはまた、大変厳しい状況が待っています。防衛局に出かけていっても、「係争中」ということで、一切の対応を拒否しています。まして、那覇に防衛局があったころには何とかしてその場所に入っていくことができたのですが、今は嘉手納町の防衛局の立派な建物には、玄関から締め出してしまうのです。民主党政権が誕生した直後は、みんなを大きな会議室に案内してくれたんですが、今は玄関で阻止されています。

◆経済貢献を誇示する在沖米国総領事館ホームページ

この間、八月四日に、海兵隊員による強制わいせつ致傷事件が起きました。このことに対しては、駐日米国大使ジョン・ルー・ス氏に対する〈行動する会〉からの抗議、そして軍隊の撤

退を求める要請書を出し、記者会見をして、県に対しても要請行動をしました(37ページ「資料4」)。その要請書を持って在沖米国総領事グリーン氏に面会しました。

皆さんには、ぜひ在沖米国総領事館のホームページを見ていただきたいんです。アメリカ大使館を検索して、そこに各地域の領事館から沖縄の領事館を出してください。その「政治・軍事課」という項目を、ぜひ読んでいただきたいんです。今回の、日米共同声明の最後には、「自治体との融和を図る」こと、「文化的にも教育的にもいろいろと連携をとっていく」ことの重要性が記されていますが、基地の安定的な継続・維持のために、どうしたら地元の人を得られるか。これは、基地存続の大きな方針として、日米にとつてでしょうけど、win the heart and mind of the people と記されています。「その地域のハートとマインドを得ていくには、どうするか」というような政策が、「良き隣人政策」でもあるのですが、それが実は領事館のホームページにあります。

そしてそのホームページには、こういうことが書いてあるんです。

「安全は酸素に例えられる」。

「安全の重要さは、安全が保たれているときには気が付かないけれども、米軍の日本における駐留は、日本における安全を保障する大きな役割である」ということです。そしてこの沖縄においては、米軍の存在というものは、抑止力のため、安全のためだけではなくて、実は米軍のプレゼンスは、沖縄の地域に対する経済的な多大な貢献にもつながっている。そして赤ちゃんから年寄りまで、沖縄県民一人当たり年間三千ドル、……三千ドルと言いますと、約三十万

円ですが、「年間三十万円×百四十万人分の総額を、この沖縄に、経済貢献として、米軍駐留はもたらしめているのだ」と。

その第一は、「米軍基地は、沖縄で二番目に大きな雇用者」ということ。「第一は沖縄県、第二の雇用主は米軍である」と。そこに七千人の基地従業員。以前、「沖縄タイムス」で特集を組んだことがあるんですけども、その中には、約六百億となっている軍用地料、それから光熱水道費、そういうものを全部入れているんですね。アメリカの理論は、「二千四百億という思いやり予算で、日本にある米軍基地の七〇%の維持費がまかなわれている」と言うが、アメリカの立場からすると「たかだか二千四百億を出して、この日本全体の安全を保障してあげている」わけですね。ですから、日本の納税者が納めたお金が「思いやり予算」となって、それが米軍に支払われていても、それも米軍駐留から沖縄への経済貢献という論理になっているわけです。そして、そのような試算のもとで、米軍一人当たりの日常の消費も、あるいは圧倒的な多数がいまや、新たな移設になると、例えば那覇市の「おもしろまち」は、米軍将校クラスの約二千人の住宅地域だった。そこを那覇市が「都市計画のために返してくれ」要請があり、他の基地に移り、高層ビルが日本の負担で建設された。移る費用を「日本が負担する」というのが、実は一九七〇年の沖縄返還合意の中の密約の中の部分に入っているんです。ですから七〇年返還合意は、「その後、新たな移設は、日本が負担します」と日本が約束している。ですから、「どんなに新しい米軍の宿舍が建設されても、基地内にアジア太平洋一のりっぱな中学校の建設費も、一〇〇パーセント日本の負担である」と。そして、その費用も含めて米領事館のホー

ムページには「沖縄への経済貢献」だと言っています。

ところが、それだけではない。それにも増して重要なのは、「基地の中にいる基地内住民の豊かな人的資源である」と領事館のホームページには書いている。誰のことだろうと思いますが、それは、「そこに駐留している軍人や軍属」です。「彼らを、地域社会がもつと活用すれば、その地域はもつと豊かになる」というのです。そして、具体的には、英語のボランティア教師、環境ボランティア活動、「児童擁護施設や老人施設でのボランティア活動を強調しています。二〇〇八年の一年間、沖縄市近隣の小学校で、約一千時間、米軍人が、ネイティブアシスタントとして英語を教えているのです。啞然としますが、そう書いてあるんです。

考えてみてください。基地内住民は日米地位協定に基づいて、入管法が免除されて、彼らがどこの誰か、沖縄の自治体からすると「透明人間」ですね。宜野湾市の中に基地があつてそこに住んでいても、その人たちは誰か、まったく分かりません。軍事機密に属すること、その人数の報告は、米軍の報告をただ受けるだけです。それが、二〇〇八年二月に基地外居住の海兵隊による性暴力事件が起こった際に国会で取り上げられ、初めて「基地外居住」の人数が出されました。駐留する目的、演習によつてもたらされる事故事件も、米軍のサイドからすると、そのような資源を、十分に活用しきれていない沖縄が、一つ二つ事件が起こるたびに、大げさに取り上げるな、ということなんです。そしてこのことを大げさに取り上げるといふことは、STARS AND STRIPES（米字紙【星条旗】）に、はつきり書いてありますね。「基地反対者たちが、一つの事件でも大げさに取り上げる」と前置きしてから、事件のことを書くんです。

新たな事件への抗議に対して、グリーン氏は、「日米地位協定」によって、米軍は、さらに厳しくしています」と強調しました。

実は、岩国で二〇〇七年十月に米兵による集団強姦事件が起こり、日本の警察で不起訴になりました。二〇〇八年に沖繩で、十四歳の少女が被害に遭い、容疑者はすぐ逮捕されましたが、そのときも、社会的に大きな関心を呼び、被害者が事件を取り下げたことで不起訴になって、犯人は釈放されたわけです。それを、米軍は軍事裁判にかけましたが、司法取引をして、軽微な判決を下していたのです。しかし、グリーン氏は、「日本が不起訴にしたものを、米軍は、ちゃんと裁きましたよ」とことさら強調していました。

いま、沖繩では毎日と言っていいくらいに米兵の事件が起こっているんです。タクシー強盗、——料金を踏み倒すだけなく、運転士さんの何千円かの売り上げを奪っていく。また、飲食店で隣の客の財布を盗む。そういうタクシー強盗や、窃盗や、住居侵入や、轢き逃げ事件などが頻発しているんです。そのため、六月十一日の夜間外出禁止令が出て、バーディー制Ⅱ「二人で行動」が強化されているにもかかわらず、実際には事件は起こり続けているんです。

いま、アメリカ議会でも、下院金融委員長を務めるバーニー・フランク下院議員（民主、マサチューセッツ州選出）とか何人かの米議会議員が「沖繩に海兵隊は本当に必要なのか」と発言しています。彼は、アメリカの軍事費削減問題などを、取り上げていると伝えられています。それはアメリカの中の問題としてでも、もっとも取り上げていくべきだと思います。

しかし実際には「日米協議」といっても、沖縄に関することは、アメリカにとっては、日米の中でも全くマイナーな問題としてしか取り上げられてこれなかったということを感じます。いま海兵隊移設についてグアムの人びとの、ものすごい抵抗があります。国連に自決権を求めて発言を続け、自治を求める発言の中に、沖縄からの移設の問題などがあります。一方では、米海軍が行なった、グアムに海兵隊が移転するための一万一千ページにも及ぶ環境影響評価書が出たんですが、それに対してアメリカの環境省が「移設が及ぼす人口や子供への影響とか、そういうことが検証されていない」と批判をしております。

そうになったら、普天間はそのままなのか。「危険の除去を大前提にする」と言いながら、移転先の条件整備が遅れていると、そのまま放置するということは、本当におかしいわけです。

◆「沖縄の人びとを守るフェンス」はない

最後に、皆さんのお手もとの資料に写真が出ています。

辺野古においてになった方もいらつしやると思いますが、辺野古の浜の基地（キャンプ・シユワブ）との境界線は有刺鉄線です。有刺鉄線の向こう側には、沖縄の人たちは、一度だって、侵入したことはありません。実は、辺野古への移設で住民投票の頃は、金網が砂地に埋まったままのこともあったのです。その頃は、米兵はランニングしながら、こちら側の港のコンクリートの壁まで走って来たりもしていたくらいです。

今、「辺野古の境界線に強固な構造物を造る」という情報が入っているわけです。本当に、これは何でしょう。もし、辺野古基地建設の強行策が執られることを予測して、今後、政府は、何としても日米共同声明をそのまま実行していくのだとしたら、場合によっては、もっともつと強硬な手段もあり得るかもしれない。

構築物はコンクリートで二メートルの高さともいわれますが、コンクリートで二メートルの高さの塀を砂地に建てるには、土台は深く埋めなければなりません。そうなると、いったいどういうことになるのか。米軍側は、「有刺鉄線が老朽化している」ことを理由にしていますが、今までだって何回か、種類の違う有刺鉄線に替わってきたのです。

私はこれを見たときに思いました。この六五年間、沖縄には、このような沖縄の人びとの生活を守る、凄まじい爆音から住民を守る塀など存在しません。米軍基地を囲むフェンスは、日々の軍事演習の保証と、そこに駐留している軍人軍属が安心して休める生活が保証されたフェンスなんです。その逆のフェンスは、いまだかつてありません。

ですから、「たかが兵隊たちの犯罪」ではないんですね。米兵は、いつでも自由に沖縄の人びとの生活地域に入り、基地から遠く離れた那覇でも、女性の帰宅を待ち伏せ押し入って強姦未遂事件を起こしているのです。沖縄の地域社会に、いつでも、自由に、どこからでも入ってくる、そのような環境が六五年続いている。爆音は、フェンスを越えて、あふれ出る。事故は、フェンスを越えて、起こります。沖縄で暮らす私たちを守るために、「日米地位協定というフェンス」すら、不十分な、不平等なものでしかない。そしていま、これから起こるかもしれない

い状況に備えるのか、強固なフェンスを構築するのでしょうか。

日米共同声明というものが持っている、あまりにも一方的な軍事優先。そしてそれを安定的に持続させるために地域との融合策が図られる。そのことに私たち沖縄では、改めて矛盾を感じます。日本全体として考えるときに、ここにいる私たちみんなが、このような日米間の約束が私たちの今後をどう「保障」しようとしているのかを厳しく検討し、そんな保障を私たちが求めないのであれば、それに対して明確に行動しようではありませんか。

(主催…辺野古への基地建設を許さない実行委員会)

参考資料

バラク・オバマ大統領へ

—沖縄からの声—

オバマ大統領へ沖縄からの声を届けたく、この書を記しています。

わたしたちは、オバマ大統領の訪日の機会に、米海兵隊の沖縄からの全面撤退を検討するよう、求めます。沖縄の人々は、一貫して、危険な普天間基地の沖縄県内での移設を中心とする米軍再編計画に反対し、無条件で普天間基地の閉鎖ないし返還を求め続けてきています。もともと米海兵隊は、1950年代半ばに日本本土から沖縄へ移駐してきたものです。この問題の根本的な解決は、米海兵隊

の沖縄からの全面撤退しかありません。

第一に、2005年と2006年に合意された日米合意は、沖縄の人々への説明を一切行なっておらず、理解を得ていません。沖縄の民意は、普天間基地の県外ないし国外への移設を要求しています。

第二に、この日米合意による普天間基地の移設先として埋め立てられる名護市にあるキャンプ・シユワブ水域は、多様で希少性の高い生物が生きる空間なのです。つまり、地球環境を守る上で死滅させてはならない海なのです。

第三に、日米両政府は、1996年4月、沖縄県内に代替施設を建設することを条件として普天間基地の返還に合意しましたが、その代替飛行場の建設は、今なお実現しておりません。14年近い時間が経過してもその移設が実現していないという事実は、誰もが認める過剰な負担にあえている沖縄の地には新たな基地を受け入れる余地がないことを物語っています。

第四に、普天間基地を代替する飛行場建設の場所を沖縄県内に探し出せる可能性がない以上、地上部隊とあわせて航空部隊を、沖縄県外ないし国外へ移設するのが最適な解決なのです。これまで普天間基地の返還を検討する際に、米海兵隊の地上部隊や支援部隊が沖縄に存続することを前提としてきました。今こそ、その前提を見直すときなのです。

私たちが要求する米海兵隊の沖縄からの全面撤退は、「地上と航空の部隊を一体として作戦行動をとる」という、米海兵隊の論理に従っても、妥当な選択ではないでしょうか。そうすることにより、一部の部隊を沖縄に残し、他の部隊をグアムやハワイに配置する非合理性を排除できます。これは、同時に、地球にとって貴重な海を残し、沖縄の要望を満たすことができる選択なのです。

普天間基地の移設問題について早期に終止符を打つために、日米両政府は沖縄からの米海兵隊の全面

的な撤退の検討へと移るべきです。より良い日米関係へと進化するために、チェンジに向かう挑戦が必要なのです。これまでの前提から自由となる発想こそ、日米両政府が学ぶべき沖縄での教訓なのです。

2009年11月9日

東江平之（琉球大学名誉教授）、新川明（ジャーナリスト）、新崎盛暉（沖縄大学名誉教授）、石原昌家（沖縄国際大学教授）、大城立裕（作家）、我部政明（琉球大学教授）、佐藤学（沖縄国際大学教授）、桜井国俊（沖縄大学学長）、島袋純（琉球大学教授）、高里鈴代（元那覇市議会副議長）、高良鉄美（琉球大学教授）、照屋寛之（沖縄国際大学教授）、仲地博（沖縄大学教授）、星野英一（琉球大学教授）、三木健（ジャーナリスト）、宮里昭也（ジャーナリスト）、宮里政玄（沖縄対外問題研究会代表）、由井晶子（ジャーナリスト）

米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し、国外・県外移設を求める決議（案）

普天間飛行場の返還は平成8年日米特別行動委員会（SACO）合意から13年経過した今なお実現を見ることなく、その危険性は放置されたままです。

しかも、平成16年（2004年）8月13日に発生した沖縄国際大学構内への米軍海兵隊所属CH53D大型輸送機ヘリコプターの墜落事故は、市街地に位置し、住宅や学校等が密集する普天間飛行場の危険極まりない現実を明らかにしました。一歩間違えば大惨事を引き起こしかねず「世界一危険な飛行場」の存在を改めて内外に明らかにしています。しかも、平成18年（2006年）の在日米軍再編協議では同飛行場の全面返還を合意しており、県民や宜野湾市民は、最も危険な普天間飛行場を早

期に全面返還し、政府の責任において跡地利用等、課題解決を求めているのです。

私たち沖縄県民は、去る大戦の悲惨な教訓から戦後一貫して「命どう宝」、基地のない平和で安全な沖縄を希求してきました。にも関わらずSACO合意の「普天間飛行場条件つき返還」は、新たな基地の県内移設に他なりません。

県民の意思は、これまで行われた住民投票や県民大会、各種世論調査などで明確に示され、移設先とされた名護市辺野古沿岸域は国の天然記念物で、国際保護獣のジュゴンをはじめとする希少生物をはぐくむ貴重な海域であり、また新たなサンゴ群落が見つかるなど世界にも類をみない美しい海域であることが確認されています。

名護市長は、辺野古の海上及び陸上への基地建設に反対しています。また、勝連半島沖埋め立て案については、うるま市長・市議会とも反対を表明しています。

よって、私たち沖縄県民は、県民の生命・財産・生活環境を守る立場から、日米両政府が普天間飛行場を早期に閉鎖・返還するとともに、県内移設を断念し、国外・県外に移設されるよう、強く求めるものです。以上決議する。

2010年4月25日

4・25県民大会

内閣総理大臣 殿

外務大臣 殿

防衛大臣 殿

沖縄及び北方対策担当大臣 殿

内閣官房長官 殿

アメリカ大使 殿

資料1

米軍普天間飛行場移設に関する共同声明（全文）〈仮訳〉

共同発表 日米安全保障協議委員会

2010年5月28日

岡田外務大臣

北澤防衛大臣

クリントン国務長官

ゲイツ国防長官

2010年5月28日、日米安全保障協議委員会（SCC）の構成員たる閣僚は、日米安全保障条約の署名50周年に当たる本年、日米同盟が日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域の平和、安全及び繁栄にとっても引き続き不可欠であることを再確認した。北東アジアにおける安全保障情勢の最近の展開により、日米同盟の意義が再確認された。この点に関し、米国は、日本の安全に対する米国の揺るぎない決意を再確認した。日本は、地域の平和及び安定に寄与する上で積極的な役割を果たすとの決意を再確認した。さらに、SCCの構成員たる閣僚は、沖縄を含む日本における米軍の堅固な前方のプレゼンスが、日本を防衛し、地域の安定を維持するために必要な抑止力と能力を提供することを

認識した。SCCの構成員たる閣僚は、日米同盟を21世紀の新たな課題にふさわしいものとする事ができるよう、幅広い分野における安全保障協力を推進し、深化させていくことを決意した。

閣僚は、沖縄を含む地元への影響を軽減するとの決意を再確認し、これによって日本における米軍の持続的なプレゼンスを確保していく。この文脈において、SCCの構成員たる閣僚は、同盟の変革と再編のプロセスの一環として、普天間飛行場を移設し、同飛行場を日本に返還するとの共通の決意を表明した。

閣僚は、このSCC発表によって補完された、2006年5月1日のSCC文書「再編の実施のための日米ロードマップ」に記された再編案を着実に実施する決意を確認した。

閣僚は、2009年2月17日の在沖縄海兵隊のグアム移転に係る協定（グアム協定）に定められたように、第三海兵機動展開部隊（MEF）の要員約8000人及びその家族約9000人の、沖縄からグアムへの移転は、代替の施設の完成に向けての具体的な進展にかかっていることを再確認した。グアムへの移転は、嘉手納以南の大部分の施設の統合及び返還を実現するものである。

このことを念頭に、両政府は、この普天間飛行場の移設計画が、安全性、運用上の所要、騒音による影響、環境面の考慮、地元への影響等の要素を適切に考慮しているものとなるよう、これを検証し、確認する意図を有する。

両政府は、オーバーランを含み、護岸を除いて1800mの長さの滑走路を持つ代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置する意図を確認した。

普天間飛行場のできる限り速やかな返還を実現するために、閣僚は、代替の施設の位置、配置及び工法に関する専門家による検討を速やかに（いかなる場合でも2010年8月末日までに）完了させ、

検証及び確認を次回のＳＣＣまでに完了させることを決定した。

両政府は、代替の施設の環境影響評価手続及び建設が著しい遅延がなく完了できることを確保するような方法で、代替の施設を設置し、配置し、建設する意図を確認した。

閣僚は、沖縄の人々が、米軍のプレゼンスに関連して過重な負担を負っており、その懸念にこたえることの重要性を認識し、また、共有された同盟の責任の、より衡平な分担が、同盟の持続的な発展に不可欠であることを認識した。上記の認識に基づき、閣僚は、代替の施設に係る進展に従い、次の分野における具体的な措置が速やかにとられるよう指示した。

・訓練移転

両政府は、「二国間及び単独の訓練を含め、米軍の活動の沖縄県外への移転を拡充すること」を、決意した。この関連で、適切な施設が整備されることを条件として、徳之島の活用が検討される。日本本土の自衛隊の施設・区域も活用され得る。両政府は、また、グアム等日本国外への訓練の移転を検討することを決意した。

・環境

環境保全に対する共有された責任の観点から、閣僚は、日米両国が我々の基地及び環境に対して、「緑の同盟」のアプローチをとる可能性について議論するように事務当局に指示した。「緑の同盟」に関する日米の協力により、日本国内及びグアムにおいて整備中の米国の基地に再生可能エネルギーの技術を導入する方法を、在日米軍駐留経費負担（ＨＮＳ）の一構成要素とすることを含め、検討することになる。閣僚は、環境関連事故の際の米軍施設・区域への合理的な立入り、返還前の環境調査のための米軍施設・区域への合理的な立入りを含む環境に関する合意を速やかに、かつ、真剣に検討す

ることを、事務当局に指示した。

・施設の共同使用

両政府は、二国間の、より緊密な運用調整、相互運用性の改善及び地元とのより強固な関係に寄与するような米軍と自衛隊との間の施設の共同使用を拡大する機会を検討する意図を有する。

・訓練区域

両政府は、ホテル・ホテル訓練区域の使用制限の一部解除を決定し、その他の措置についての協議を継続することを決意した。

・グアム移転

両政府は、2009年2月17日のグアム協定に従い、「Ⅲ MEFの要員約8000人及びその家族約9000人の、沖縄からグアムへの移転が着実に実施されること」を確認した。このグアムへの移転は、代替の施設の完成に向けての日本政府による具体的な進展にかかっている。米側は、地元の懸念に配慮しつつ、抑止力を含む地域の安全保障全般の文脈において、沖縄に残留するⅢ MEFの要員の部隊構成を検討する。

・嘉手納以南の施設・区域の返還の促進

両政府は、嘉手納以南の施設・区域の返還が、「再編の実施のための日米ロードマップ」に従って

着実に実施されることを確認した。加えて、両政府は、キャンプ瑞慶覧（キャンプ・フォスター）の「インダストリアル・コリドー」及び牧港補給地区（キャンプ・キンザー）の一部が早期返還における優先分野であることを決定した。

・嘉手納の騒音軽減

両政府は、航空訓練移転プログラムの改善を含む沖縄県外における二国間及び単独の訓練の拡充、沖縄に関する特別行動委員会（SACO）の最終報告の着実な実施等の措置を通じた、嘉手納における更なる騒音軽減への決意を確認した。

・沖縄の自治体との意思疎通及び協力

両政府は、米軍のプレゼンスに関連する諸問題について、沖縄の自治体との意思疎通を強化する意図を確認した。両政府は、ITイニシアチブ、文化交流、教育プログラム、研究パートナーシップ等の分野における協力を探究することを決意した。

安全保障協力を深化させるための努力の一部として、SCCの構成員たる閣僚は、地域の安全保障環境及び共通の戦略目標を推進するに当たっての日米同盟の役割に関する共通の理解を確保することの重要性を強調した。この目的のため、SCCの構成員たる閣僚は、現在進行中の両国間の安全保障に係る対話を強化することを決意した。この安全保障に係る対話においては、伝統的な安全保障上の脅威に取り組むとともに、新たな協力分野にも焦点を当てる。

平成22年5月28日に日米安全保障委員会において承認された事項に関する
当面の政府の取組について（全文）

2010年5月28日 閣議決定

1 日米両国政府は、2006年5月1日の日米安全保障協議委員会において承認された「再編の実施のための日米ロードマップ」（以下「ロードマップ」という。）に示された普天間飛行場代替施設について検討を行い、ロードマップに一部追加・補完をし、ロードマップに示された在日米軍の兵力構成見直し等についての具体的措置を着実に実施していくことを再確認した。

これに伴い、「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」（06年5月30日閣議決定）を見直すこととする。

2 日米安全保障条約は、署名50周年を迎えたが、特に最近の北東アジアの安全保障情勢にかんがみれば、日米同盟は、引き続き日本の防衛のみならず、アジア太平洋地域の平和、安全及び繁栄にとっても不可欠である。このような日米同盟を、21世紀の新たな課題にふさわしいものとすることができるように、幅広い分野における安全保障協力を推進し、深化させていかなければならない。

同時に、沖縄県を含む地元の負担を軽減していくことが重要である。

このため、日米両国政府は、普天間飛行場を早期に移設・返還するために、代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置することとし、必要な作業を進めていくとともに、日本国内において同盟の責任をより衡平に分担することが重要であるとの観点から、代替の

施設に係る進展に従い、沖縄県外への訓練移転、環境面での措置、米軍と自衛隊との間の施設の共同使用等の具体的措置を速やかに採るべきこと等を内容とする日米安全保障協議委員会の共同発表を发出した。

3 政府としては、上記共同発表に基づき、普天間飛行場の移設計画の検証・確認を進めていくこととする。また、沖縄県に集中している基地負担を軽減し、同盟の責任をわが国全体で受け止めるとともに、日米同盟をさらに深化させるため、基地負担の沖縄県外または国外への分散及び在日米軍基地の整理・縮小に引き続き取り組むものとする。さらに、沖縄県外への訓練移転、環境面での措置、米軍と自衛隊との間の施設の共同使用等の具体的措置を速やかに実施するものとする。その際、沖縄県を始めとする関係地方公共団体等の理解を得るべく一層の努力を行うものとする。

資料3

米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める決議

去る5月28日、日米両政府は、米軍普天間飛行場の移設先を、沖縄県名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域とし、1800メートルの滑走路を建設することを明記した共同発表を行なった。

この共同発表は、「県内移設反対」という沖縄県民の総意を全く無視するもので、しかも県民の意見を全く聞かず頭越しに行われたものであり、民主主義を踏みにじる暴挙として、また沖縄県民を愚

弄するものとして、到底許されるものではない。

さらに、去る6月23日に行われた沖縄全戦没者追悼式に参加した菅直人内閣総理大臣は、「沖縄の基地負担に陳謝とお礼」を表明し、米国では6月24日に下院で、29日には上院で、それぞれ「米軍基地を受け入れる沖縄への感謝決議」が議決されているが、このことは過重な基地負担を強いられ、今また新たな基地を押しつけられようとしている県民の思いを、全く理解していない行為として、県民の大きな怒りを買っている。

沖縄県民の願いは、基地のない平和で安全な郷土をつくることであり、このことは本県議会が再三にわたり県内移設反対を議決したのを初め9万人余が参加した4月25日の県民大会、県内全市町村長の反対表明、マスコミの世論調査などで明確に示されている。

よって、本県議会は、県民の生命、安全及び生活環境を守る立場から、米国政府及び米国上下院が沖縄県民の思いに真摯に対応するとともに、日米共同発表を見直すよう強く要求する。

上記のとおり決議する。

平成22年7月9日

沖縄県議会

アメリカ合衆国大統領 殿

アメリカ合衆国上院議長 殿

アメリカ合衆国下院議長 殿

駐日米国大使 殿

在日米軍司令官 殿

資料 4

駐日米大使 ジョン・V・ルース 殿

米海兵隊所属兵士による女性への性暴力事件に抗議し 軍隊の撤退を求める要求書

基地・軍隊の長期的な駐留を強いられている私たち沖縄県民・女性は、8月4日午前4時前、またしても米兵による悪質な事件が起こったことに、強い憤りをおぼえます。

基地・軍隊が存在するゆえに、女性・子どもたちが安心して暮らせない沖縄の状況が、65年も続いているのは、異常としか言いようがありません。

今回の事件は、米軍基地から距離のある那覇市の住宅街で起こりました。このことは米軍隊の存在によつて県民の生活の場が、いかに暴力と隣りあわせで危険であり、沖縄中、どこにも安全な場所はないことを物語っています。

加害者の海兵隊員は、レンタカーを借りて女性を探し回り、帰宅した女性が玄関に入ったところを襲っています。異変に気づいた隣人が素早く警察に通報したことで被疑者の逮捕に至りましたが、もし声をあげられず、隣人の通報がなければ、さらにどんなひどい暴力に遭ったことか、想像に難くありません。ここは米国ではないのです。なぜ、戦闘要員である米軍兵士が、いつでも自由に、県民の生活地域に入ってくるのが許されるのでしょうか。なぜ、子ども・女性が安心して生きられる環境が大事にされないのでしょうか。被害に遭った女性の恐怖、さらに地域の人びとが受けた衝撃と不安は、計り

知れないものがあります。合わせて、今回の事件の背後に、被害を訴えられない女性や子どもが、決して少なくないことも忘れてはなりません。

事件が起きるたびに米軍から繰り返し発せられる「網紀肅正」。しかし、今回の事件は、ひき逃げ死亡事故、タクシー強盗など、米兵による事件事故の多発により、去る6月12日に米軍が発した外出禁止令で定めた深夜零時以降に起こっており、米軍が強調する「網紀肅正」「兵士教育」、それがいかに実態を伴わないものであるかを証明しています。

私たちは、「軍隊は構造的暴力組織であり、地域においても、また国家間においても真の安全は保障しない」という立場から、暴力をなくすために、沖縄からすべての軍隊の撤退を求めます。

そして私たちは、以下のことを要求します。

- 一、暴力を受けた女性のプライバシー保護が十分に配慮されること
- 一、被害を受けた女性への謝罪と加害米兵の厳正なる処罰を行うこと
- 一、日米軍事再編は、沖縄の基地のさらなる強化にほかならない。よって沖縄のすべての基地・軍隊の撤退を求める。

2010年8月17日(金)

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会

共同代表 高里鈴代 糸数慶子

〒900・0015 那覇市久茂地3・29・41・402

電話・ファックス 098・864・1539

22・8・31

普天間飛行場の代替の施設に関する専門家会合 報告書の概要

1. 総論

○ V字案とI字案の2案に絞って、安全性、運用上の所要、騒音による影響、環境面の考慮、地元への影響、費用、工期の観点から、検討。

(注) 5月28日の共同発表で、オーバーランを含み、護岸を除いて1800mの長さの滑走路を有する代替の施設を、キャンプ・シユワフ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置することとなっている。

○ 本件会合の検討結果は、決定を発表する次回SCCまでの検証及び確認の対象である。

○ 著しい遅延がなく、環境影響評価手続及び建設が完了できることを確保するような方法で、かつ米国の運用上の所要が引き続き満たされるものである限り、検証及び確認の過程で検討案の修正の可能性を排除されないことに留意。

○ 杭打ち方式も検討したが、埋立方式が最も適当であると結論。

○ 有視界飛行の飛行経路は、今後協議を継続。それ以外にも、事柄の性質等から、実施に伴う幾つかの課題については、今後、更に検討が必要。

2. V字案とI字案の比較

○ 安全性

- ・ 両案とも安全性の水準を満たす。
- ・ 有視界飛行では、両案の飛行経路は主として海上。
- ・ 計器飛行の飛行経路は、V字案では海上を通る一方、I字案では北東からの進入経路は地上を通る。

○ 運用所要

- ・ 運用上の処理能力と風向きへの対応幅は、両案とも所要を満たす。
 - ・ 計器飛行能力の所要については、V字案は満足、I字案も概ね満足
- 騒音による影響及び地元への影響

○ 環境面の考慮

- ・ I字案は、V字案より、海面埋立面積が約40ヘクタール、埋立土量が約210万立方メートル少ない。
- ・ I字案では、影響を受ける海草類が約11・1ヘクタール、サング類が約1・4ヘクタール、それぞれ少ない。
- ・ I字案では、キャンプ・シュワブの東側のビーチは残るが、動植物生息地への影響は未詳。

○ 工期

- ・ I字案はV字案より、新規設計及び環境影響評価の修正に約15ヶ月を要する一方、工期は埋立面積の縮小により約半年短い。よって、現行V字案の完成予定時期は、I字案より約9ヶ月早

いことになる。

○ 経費

・ 日本側の算定では、I字案は埋立土量が少ないため、V字案と比べて約3%低減。

資料6

米軍普天間飛行場「県内移設の日米合意」の撤回を求める決議

去る5月28日、鳩山連立政権は、「最低でも県外移設」との公約を覆し、名護市民、沖縄県民の頭越しに、米軍普天間飛行場の移設先を「名護市のキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域」とする日米共同声明を発表した。

その後、6月28日にカナダのトロントで行われた日米首脳会談で、菅直人首相は、日米共同声明に基づき、県内移設を約束した。

これは、県外移設を求める名護市民及び県民の意思に沿うものではなく、頭越しに行われたものであり、民主主義を踏みにじる暴挙として、また沖縄県民を愚弄するものとして、到底許されるものではない。

公約の遵守と民意の尊重は、政治の基本である。公約を踏みにじり、民意を裏切る政権が追い込まれることは、鳩山首相の退陣によって如実に示されている。

沖縄県内には全国の米軍専用施設の約74%が集中しており、今日まで沖縄県民は65年以上もの間、

基地負担という犠牲を強いられている。本市においても総面積の11%を占める軍用地が存在しており、これ以上の基地負担を押しつけられることは、県民への差別政策にほかならない。

今回の「日米合意」による普天間飛行場の辺野古への移設が進めば、基地の拡大強化と基地被害は更に増大し、これまで以上に、生命の危険と騒音の被害にさらされることは明らかである。

よって、本市議会は市民の声明及び財産を守る立場から、辺野古への移設は容認できない。したがって、政府に対して名護市民、沖縄県民の総意を踏みにじる「県内移設の日米合意」に、激しい怒りを込めて抗議し、その撤回を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成22年10月15日

沖縄県名護市議会

「沖縄と本土」「日本とアメリカ」

二重構造の中の米軍基地問題

——阿部知子 衆議院議員に聞く

二〇〇九年九月の「政権交代」以来、普天間基地移設問題は、常に政治の焦点であり続けました。国政の場でこの問題に取り組み続けてきた阿部知子衆議院議員（社会民主党）に、社民党「政権離脱」までの経過、今年二回の訪米で米国の国会議員・シンクタンク等と基地問題で意見交換をした経験などを踏まえたお話を伺いました。

◆基地問題の背後にある「沖縄差別」

沖縄は、薩摩藩の侵攻（一六〇九年）を受ける以前は、実は中国とも、ある意味では日本の本土とも、「対等で独立した島」だったわけですよ。それが薩摩に支配されて、家来にされてしまった。そういう歴史を持っている沖縄が、第二次世界大戦では、戦場になった。それも、米軍の本土上陸を狙うために、あそこで地上戦が行われて、それからずっと、戦争が終わってからもなおアメリカの占領下にあつて、一九七二年の本土復帰まで、いわば日本の主権の及ば

ないところに、沖縄の皆さんが置かれ続けたという歴史があります。

そのひとつの象徴として、米軍基地があります。本土では、米軍基地の用地は、ほとんどが国有地であつたり、かつての日本軍の土地でした。それを日本国とアメリカの間で日本が提供したという、ある意味で「国対国」だったわけです。沖縄ではそうではなくて、戦いの結果、米軍が占領して、例えばキャンプ・シュワブとかハンセンとか、兵隊さんの名前をつけて勝ち取った戦利品のように基地が置かれた。そもそも、そこから違いますよね。地上戦があつて、住民が巻き込まれて、その戦いが終わったと思つたら、今度は民有地を接収する形で、基地がつくられ、ところによつては銃剣で追われるようにして、自分たちの土地を奪われていったわけです。その沖縄が、七二年に本土復帰したら、平和憲法もそうですが、基地も、せめて本土並みにしてほしいと。「日本全体で抱えなければならぬ矛盾であれば、沖縄だけが、過重に、歴史も現実も、これからも、基地負担を抱えるというのは、もう勘弁してほしい」ということでした。ところが、実はこの「本土復帰」以降が、本土の米軍基地が沖縄へ、沖縄へと、押し付けられていく過程だったわけですね。

昨年九月に三党連立政権が発足して、社民党も、民主党・国民新党と連立を組んで一〇テーマ三三項目を挙げて政策合意を作りました。そのなかに「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」ということを項目の一つに入れました。これは、長い、長い、沖縄県民の負担軽減の観点からと、不平等条約そのものである地位協定。例えば基地が治外法権になっていたり、環境汚染が放置

されたり、もろもろの不平等さを抱えている地位協定の改定を提起して、なおかつ、米軍再編や、在日米軍基地のあり方を見直すという三段構えで成り立っています。

しかし、このようにしてスタートした新政権も、鳩山さんが「学べば学ぶほど沖縄に基地は必要です。日本を守るためにも海兵隊は必要です」と学ばれた結果、「最低でも県外」「望ましくは国外」のはずだった普天間基地の移設先が、ブーメランのように沖縄に戻ってきてしまった。「本当に、もう、いいかげんにしてよね」「戦中、戦後、もつと歴史の深いところから沖縄差別は、ずっとあったじゃないの」と思うんですね。

一番目の「沖縄県民の負担軽減」という観点からも、本当に深い意味で理解されていない。

例えば、今ある基地の環境問題を改善したり、あるいは警察の逮捕権とかを拡大したり——これは地位協定にかかわる問題ですが——しかし、それ以前に長い間の沖縄の本土との差別があった。これを何とかしてほしいということで、一点目に「沖縄県民の負担軽減の観点から」と書いたが、きちんと履行されなくて、社民党は政権離脱という結果になったわけですね。

「日本とアメリカ」という「敗戦国と勝った国」の力関係以外にも、「本土と沖縄」という、同じ国の中で二重構造が温存されてきて、21世紀になって政権が交代したのに、またここで、二重構造が温存されるのか……というのが、実は沖縄県民の一番の怒りなんだと思うんですね。

逆に言うと、鳩山さんのことを、沖縄の皆さんがほろカスに思っていないのは、総理大臣となった人の中で唯一、「県外移設」「最低でも県外」「望ましくは国外」というふうに、沖縄がおかれた差別構造に、初めて光を当てた総理だったからだと思いますね。これが単に「国外」

というだけだったら、日米関係だけの話だったと思うんです。でも、「最低でも県外」「望ましくは国外」と言ったところがあるが、今でも実は評価されている。「鳩山総理ひどいじゃないの」という声と同時に、半分くらいは「いや、鳩山さんはできなかったけれども、そういうことを言った総理は初めてだからね」という声を、私は沖縄へ行くと聞くんですね。

本土と沖縄に横たわる「無言の差別」。その裏返しのように、本土では、「沖縄は基地によって潤っているんだから、しかたないんじゃないの。あなたたちだって、いい目を見ているんじゃないの」的なまなざしがある。例えば、「基地の経済に六割頼っているんじゃないか」とか。しかし、そこには二重の問題があって、基地に頼らざるを得ない構造を作っておいて、実際には基地が経済を潤すところが阻害しているのに、それには目をつぶっている。流布された「真実ならざること」が、本土を席巻しているわけです。

◆「県外移設」を阻むものは何か

三党連立合意が九月九日に調印されて、九月一六日に連立政権が発足。当然ながら、沖縄は懸案事項になるであろうことは十分予測されました。そして去年の十二月の時点で「基地問題検討委員会」というものを政権の中に三党でつくって、米軍基地、とりわけ普天間基地の問題、少女暴行事件のあった一九九五年以来、ある意味ではずっと持ち越していた問題をどう解決するか、の論議の場を設けました。年内に鳩山さんが、アメリカに対して「普天間を辺野古に」というふうに明言しないで、論議する時間と場を設けたということです。

私も社民党の政策審議会長としてその場に臨んだんですけれども、「本土と沖縄」、「日本とアメリカ」という二つの問題を解決していくにあたって、「この間の安全保障環境を考えて、海兵隊が一挙に引くことができないのであれば、沖縄県外への普天間基地移設の具体的な道を探ってもいい」と、私は思いました。一九九六年以来今日に至るまで、何回か、いろんな地域が普天間基地の移設候補地に挙がりましたが、でもやっぱり日本政府は「沖縄に押し付けておけばことが一番丸くおさまるから」という形でやってきたわけです。もし本当に基地も海兵隊もゼロにできないのであれば、「国内の、県外のどこかに」ということを、本気で検討してもいいのではないか。そこで、今までの交渉や、文献に出てきたところを全部調べ上げて、検討委員会でも提案もしたわけです。

ただ、全国で反基地闘争をやっているのが社民党の仲間である、ということもあって、例えば、私は行っていないけれども、佐世保とか大村とかに「行つた」と噂されるつど、各県連から反対のFAXがガッツと来て、そこからは一步も進められない。でも私は、やっぱり日本全体で「在日米軍基地はいらないんだ」という行動を起こさねばいけないと思います。現地だけで「反対だ、反対だ」と言つても、「じゃあ、沖縄の基地はどうなるのか」つていうことを考えないと。基地は実体、リアルなものですから、リアルな解決がなければ、基地は存在し続ける。負担は存続し続けるわけです。

私は社民党の代表として、基地問題検討委員会にも出してもらいましたけれども、まだまだ本土の意識では沖縄の負担の現状というのは理解されていないし、共有されていない、という

思いを、その中でも強くしましたね。もともと海兵隊は、北富士とか岐阜とかにあつたわけですから（注：一九五六年に沖縄に移転）。朝鮮戦争があつて、米軍がもつと向こう側に目を向けていなければならなかった時代には、北富士とか岐阜に海兵隊があつて、そのあと朝鮮戦争は三八度線で停戦になり、だんだん、ベトナム戦争のような南方方面、アジア太平洋方面に目が向くにつれて、それ以後本土復帰というときに当たつて、なぜか沖縄に、沖縄に、南方にと、基地が移つていったわけですから。このことひとつを考えても、実は、このチャンスに日本国民全員が「基地つて、あるいは海兵隊つて、要るのか要らないのか」考えてみたらいいと思つていましたね。でも、そういう論議にすることすら止められてしまうという状況でした。

◆地域の問題として共有されにくい基地問題

例えば私の地域では厚木基地があります。厚木基地の爆音に対して、第四次訴訟まで訴訟団もつくつて裁判もやっていますね。でもそれが、神奈川県全県の「基地は撤去して下さい」という声になるかというと、そうなっていない。横須賀には原子力空母があり、厚木基地では爆音に悩まされ、——厚木のほうは、例えば硫黄島とか、あるいは、岩国とかに一部が移転する話が出てきて、ある意味では、運動の高まりでそうなってきましたけれども、基地反対運動の声というのは、なかなか広がらない。運動の声ではあつても、国民の声にはなっていないんです。そういうテーマは、いくつもあると思いますけれども、特に基地問題は、その様相が強いと思いますね。反対している人の輪が、波紋のように広がっていかないで、もちろん運動は、

し続けているんだけど、なかなか地域の課題には浮上しない。

鳩山さんの「県外移設」は挫折しましたが、鳩山さんだって、「県外」って言ったって、せいぜい思いついたのは徳之島なわけですよ。でも徳之島って、昭和二八年まで米軍の占領下で、ハンガーストライキを含む激しい反基地闘争があつて、アメリカも「これは、沖縄よりも御しがいぞ」と思って先に手放したところでもあるわけですね。これは元沖縄県知事の大田昌秀さんが言っていました。「やっぱり奄美の反基地闘争はすごかった。米軍は、もうとても、そのような住民感情のもとにはいられない、と判断した」と。もちろん沖縄だって、激しい闘争はあつたけれども、そこにまたもう一度「米軍基地をお願いします」というのは、歴史を知っていれば当然ありえない考えなのに、差別されてきた奄美に沖縄の基地を持つていこう……なんていうことしか提案できない政治なんですね。

でも、この恥ずかしさの裏側には、私は、やっぱり本土と沖縄の差別構造、沖縄と奄美の差別構造があつて、それは「日本の恥ずかしさ」なんだと思うんですね。鳩山さんは素直な方だから、日本の恥ずかしさをそのまま表現されただけで、それを何とか持ちかけたのは、「いろいろな公共事業が減つて島で受注できないから」というような現世利害の、ある意味では苦しい側面、島がどう生きていくか、とかいうこともありますね。沖縄の県民所得より、奄美の所得は、さらに低いわけですよ。七割くらいだと思います。しかしその奄美でも、農業や、例えば私の関係していた徳州会病院など是一所懸命病院をつくつて、ヘルシーリゾートアイランドと自分たちで名づけて、医療や観光、福祉の島にしようと頑張っている。でも、そこに基地を

持っていこうとする政權。私はこの問題は、前段の「本土と沖縄」という問題をきちんと捉えておかない限り、本当の解決はないと思っています。

◆日米の議員間の交流は不十分

日本とアメリカとの関係についてですが、日本とアメリカというと、すごく扁平に、オールオア・ナッシング、すなわち「対立か追従か」の二極の発想しかないんです。けれども、実は昨年以來起きたことは、オバマ大統領の新政權が誕生し、日本でも民主党政權が新たに誕生したわけです。この二か国の間では、ともに新政權の誕生という、歴史の中でまたとない出会いを、今、私たちは経験しているんだと思いますね。

私は、基地問題検討委員会に入れてもらって、いろんな資料を読み解くうちに、やはりこの問題において最も欠けているのは「アメリカの民意の代表である議員と、日本の民意の代表である議員が、真に議員間交流をしていないこと」だとわかってきました。要するに、「民意と民意は出会っていない」ということに、私は気づいたわけです。

実は、私は、今回の普天間移設問題の前、二〇〇六年頃に横須賀の原子力空母問題で渡米したことがあって、そのとき国防総省とか国務省の人には会いました。特に国防総省の担当者は、「あなたたちのために原子力空母を置いてあげるんだ」「アジアで災害があつたら、より早く行くことができるんだ」という態度で、「私たちが決めたんだ」と言うんです。「私たちは私たちが決めたんであって、あなたたちが私たちのために思って決めてくれても迷惑なんだ」とい

うやり取りをしたことを、よく覚えています。国務省のほうは、そこまであけすけではなかったけれども、「日本のしかるべき筋とも、これは、合意をしている」ということを繰り返すわけですよ。国防総省は本場に「俺らが、あんたたちを守ってやっているんだ」というような態度でしたね。ものすごい行き違いというか、全く会話にならない経験をしました。

アメリカは、日本のような議院内閣制ではないから、大統領と議会というのは、ある種の緊張関係を持っているわけです。議会の中では、日本でいう外務委員会とか、予算をつける予算委員会とかで、アメリカの世界戦略・軍事戦略がどうあるべきかということと長い経験を持つ、ボスと言ってもいい議員たちがいて、大統領の動きとは別に、論議しているんですね。それがアメリカの国益のためだと思いますし。私は、「行政府である国防総省や国務省と会っても、埒があかない。何だか全然違うぞ」と思っ、そのときも実は外務委員会の上下院の委員長に会いたいとか、いろいろアプローチをしたんだけど、これが全く日本とパイプがないんです。そのときから「何とか議会とコンタクトを取りたい」と思ってきたわけです。

その前後でバーバラ・リーさんというイラク戦争開戦に反対したアメリカの下院議員が来日した際に、私はアテンドして通訳とか、ちょっとやらせてもらったりしたので、結構な時間、一緒にいたんですけれども、彼女は、「日本がお金を出して米軍が日本にいる」ということを全然知らなかったわけです。平和の旗手のバーバラ・リーさえ、「だって、傭兵じゃないですか、それは」って言ったんだから。アメリカの議員で良心的と言われ、戦争の問題でも自分の信義を貫いた人ですら、日本にどういう形で在日米軍がいるのか、知らないわけですよ。

もつと言えば、広島・長崎にも、アメリカの議員で来た人は少ないと思います。いないとは言わないけれど。長い戦後六十数年の中で、民意の代表であるアメリカの議員と、民意の代表である日本の議員は、まったく対等に交流できていないんだ、ということに気づかされました。

◆訪米して見えてきた アメリカ議会内の考え方

去年の十二月二七日に基地問題検討委員会が発足し、今年一月から議論が始まるという時期に、私はぜひ、今までの国防総省や国務省ではなくて、「アメリカの議員はどう思っているか」ということを聞きに行こうと思いました。それが、一回めの訪米です。原子力空母の問題や、バーバラ・リーさんという議員との私なりの関わりや、アメリカの行政部分とのやりとりがあった結果、検討委員会のスタート時点から「アメリカ議会ともっと深く関わることが重要だ」と思ったんですね。

というのは、いろいろな文献を調べていると、例えばアメリカの議会の中で「海兵隊は九州地方のどこかに置いたらいいのではないか」という論議があるわけです。それと、沖縄の普天間なり、辺野古なりに置くのと、費用対効果を比べていたり。すなわち、今ある米軍や自衛隊の基地のどこかに普天間基地の代替機能を置いた場合に、どれくらい迅速に対応できるか、あるいは住民感情はどうかとか、アメリカの立法府に所属している調査委員会が、ある上院議員の依頼で調べたりしているわけです。でも日本では、そんなこと微塵も出てこない。表面には国防総省、ネオコン、ゲーツやアーミテージみたいな、タカ派の人たちの声ばかりが伝わっ



2010年1月訪米時にマデリーン・ボルダーリョ下院議員と面会
(左から阿部議員、ボルダーリョ議員、服部良一衆議院議員)

て、今までの本当の経過も隠されていることもわかりました。

議員に会う以外に、シンクタンクにも行きました。今度、民主党政権に替わりましたから。今までは共和党系のシンクタンクが自民党と仲が良かったんですね。マイケル・グリーン氏もそうですけれども、私たちが「知日派」として見るのは、みんなそういう人たちなわけです。

でも、アメリカだって変わろうとしている。民主党系のシンクタンクが、ある地位、ある影響力を得てきているし、それも新たな変化だと思います。私はもちろん従来の知日派、マイケル・グリーン氏にも会ってきました。

従来の共和党のシンクタンク以外にも、民主党系のシンクタンクにも会う。そして、いろんな議員に会うということ、一回目の訪米でもやってきました。

ただ一回目は、ちょうどアメリカも議会がお休みだったので、会えた議員は、グアム選出の下院議員のボルダリーヨさんとか数名でした。でも非常に参考になりましたし、今よく日本の新聞でも取り上げられるようになったシーラ・スミスさんというシンクタンクの女性などは、私たちが訪米して意見交換したことで「もともと沖縄県内での普天間の移転は、無理なんじゃないか」と思っていたけど、やっぱりますます可能性が低くなってきている」ということを、公にも言ってくださっています。それは、私たちも情報を交換しているし、彼女もまた、私たちから聞いたり、いろんなことをやった結果の成果なんだと思いますね。そのほか最近でも、今のオバマ大統領のブレーンと言われる何人かのシンクタンク系の人たちに会うことができました。

◆「政権離脱」で二回目の訪米延期

私は七月にも二回目の訪米をしましたが、実は福島党首が大臣を罷免される直前の五月下旬にも行こうと思っていた、ただ政権離脱問題が深刻になってきていたので行けませんでした。

私は「政権離脱は、すべきでない」と思っていましたし、今も思っているんですね。その前に本当に息の長い日米議員の、あるいはシンクタンクの交流パイプをどうやってつくるかが必要だったのに、それがないまま結論だけで、「沖縄か、沖縄以外か」ってやったから、今度の結果しか取れなかった。もちろん鳩山さんの心変わりが一番の原因で、党首は罷免されて、結局、この形しか取れなかった。でも実は、それをさかのぼって、新しい政権、社民・民主・国民新党の政権には、そういうアメリカとのパイプがまだ十分ではなかったんだという総括を、お



2010年7月訪米時にダニエル・イノウエ上院議員と面会

互いにしたらよかったと思うんですね。そうしたらアプローチ方法も違ってきたし、なにもあそこで「沖縄か沖縄以外か」っていうことを鮮明にすることも、なかったんだと思うんです。

だって現実に、沖縄に新たな基地をつくるかつからないかは、沖縄の民意が決めることなのです。頭ごなしに日本政府とアメリカ政府がいくらやっても、もう、それはできないのです。歴史の中で「当事者性」とか「住民自治」とか、そういうものの価値がどんどん上がってきている。昔だったら「お上が決めたこと」「国防なんだから」とか言いますが、今は例えば平和都市宣言とか宣言して、市と市が交流しますよね。本来は外交は「国と国」ですけれども、住民の安全を守るためとか、市町村は、世界と、どうつながることができるかとか、地方自治のレベルにも外交問題が波及しているわけですから、そこでも合意は必要なわけです。

これは「基地の政治学」という本を書いたケント・カルダー氏の論評もそうなんですけど、結局「基地がそこにあり続けられるかどうかは、その民意が指し示すところを抜きには語れない」ということを書いてあるんですね。まさにそういう時代で、世界中に基地を置いたアメリカですら、もうわかってきているわけです。

少なくとも前の自公政権のときは、名護市長を丸め込んで、当事者性を利用したわけです。でも今では、それも全然ないわけです。名護市長もダメ、名護市議会もダメ。おそらく知事も、どちらになってもダメですよ。もっと日米で「沖縄の基地はどうすべきか、アジアの安全保障をどうすべきか」という文脈で語って、答えを見つけないけなかつたんだと思いますね。鳩山さんが「学べば学ぶほど」とおっしゃったけれども、実はそこに至るまでの民主党のアメリカとのパイプも、すごく少なかった。今までのパイプ、国防総省・国務省のパイプ、防衛省・外務省のパイプはあっても、政治のパイプは、なかった。この政権は「官僚主導じゃなく政治主導だ」と言って発足したのに、何も政治主導はなかつたんですよ。政治主導とは議員間交流とか、少なくとも政策を支えるシンクタンクとの交流とかなのに、それができてないということに気づくべきだった。それが離脱問題の背後にあると思いますね。

私は五月のときにも政権離脱すべきでないと思っていたから、そのときもアメリカに行こうと計画していました。特に上院の予算委員会のダニエル・イノウエ議員は、実力者と言われ、しかも日系二世ですから、アメリカと日本の、もっと根本的な関係を非常に懸念している人です。私も基地問題が炸裂することで日米の本当のこれからの関係が結ばなくなれることを懸念し

て、このときもダニエル・イノウエ氏にアポイントメントをとりました。でもちょうど離脱騒ぎになって会えなかったので、七月に二回目の訪米をして、ダニエル・イノウエ氏に会いました。イノウエ氏は十一月にAPECで日本に来ますけれども、「普天間の問題がすぐに解決を見出せずとも、日米の信頼関係をどう築いていくかということに、日本とアメリカの政治家はもっと真摯にあつてほしい」ということを公言する人ですね。非常に大事な両政権のスタートなのに、こんな形で首相がころころ替わる、そして本来的な話ができないということに、非常にジレンマを感じておられます。

◆「グアム」「サイパン」に移設すればいいのか

私は、訪米したときに、必ずグアム出身の議員にも会うようにしているんですけども、日本では普天間基地の移設先を「国外」と言ったときにはすぐに「尼寺へ行け」みたいに、「グアムへ行け」と言うんですね。グアムがダメならサイパン・テニアンだと。私も、もちろんサイパンにも行きましたけれども、これは、行けば行くほど、日本の第二次大戦の深い傷跡を見るわけですよ。グアムは、一九四一年から四四年まで日本の統治下でした。アメリカの領土だったところに日本が攻め込んで、アメリカを追いつ出して統治するという形で。でも今度はアメリカが上陸してきて、日本軍は横井さんみたいにジャングルの中に逃げて、死闘を繰り広げたところですね。「そこにまた、世界第一位と第二位のアメリカと日本が基地を押し付けてくるのか」と。チャモロ（注：グアムの先住民族）の人たちもそう言うわけですよ。その一方で、七割の人

は、基地受け入れはOKだと。ただ、その背景には、環境問題、水、電気、道路、教育、医療、立ち遅れたグアムを何とかして欲しい、ということがあります。本当は、基地がないのが一番でしょう。しかし現実にも基地がありますし、米軍の戦略が、長期的に見てグアムを、ハブ（中心点）にして軍事戦略を展開するといふのであるならば、それに則って、グアムの人びとが望んでいることに対して日本はどんな協力ができるのか。例えば、直接に基地問題でなくとも環境問題とか、あるいは日本の外交分野には「島サミット」みたいなものがありますから、そういうことで、もっと協力したり、あるいは、これからのお互いの協調に向けていくための努力が必要なんだと思います。

サイパンでもそうですよね。サイパンは一九一四年から四四年まで三〇年間、日本の統治下で、沖縄からも、たくさん移民が行っています。第一次大戦で敗れたドイツから、国連が信託統治を受けたのがサイパンですからね。彼らは、何も産業がないから、射撃場、訓練場だけではなくて、普天間基地でもOKだから、基地に来てほしい、人に来てほしい、とおっしゃってます。けれども、「それをそのまま受け止めるとすれば、何か協力しなければいけないことがあるんじゃないか」って。だから、「日本から出て行け」と言うだけでは、ことは解決しないだろうと。もちろん、世界から軍事的なものが全部消えていくのがベストだけれども、その途上にも、やっぱり縮小アクションプログラム、あるいはサイパンにおいてもグアムにおいてもそうなると思うんですけれども、「その地域と、どんなふうにも基地の持つさまざまな問題が解決されていくのかを、共同して協調していかなきゃいけない」と思っていますね。

グアムは、実は大統領選挙の投票権も持たないし、日本における復帰前の沖縄のようなものですね（注…グアムの政治的地位は「アメリカ合衆国自治的・未編入領域」）。

もちろん、アメリカの国民ではあるんですよ。ただ、議決権は持たないんです。弱い立場なんでしょうね。グアム選出議員のボルダーリヨさんは基地受け入れ派だし、チャモロの人びとは反対派なので、両方に会いましたけれども、そうした意見を日本は真剣に聞いて、これもまた、議員間交流をしなければいけないと思いますね。もちろん民間交流も必要です。民間交流も少ないですよ。だって、グアムには、まだ帰らない遺骨もあるんですから。

◆日米の「政権交代」にもつと希望を

この七月にもアメリカに行きましたが、行くと、いろんなことがわかりますね。例えばアメリカは今、経済的にはサブプライム問題と二つの戦争で、二〇〇兆円余り、つまり二兆ドルの赤字を抱えてにっちもさっちも行かない。議会側としてはもつと軍事費を縮小したいんですよ。それに対して国防総省の、ネオコンの人たちは、海兵隊も含めてもつと拡張したいと。ここにも、実は亀裂があるんですよ。こういうこともよく知って、相手を知って交渉しないと。

例えば、私は日本に帰ってびっくりしましたが、グアムに移転するのに、さまざまな経費が積みあがってしまったから、日本からさらに、グアム移転協定（注…二〇〇九年締結。日本からの二八億ドルの資金提供を盛り込む）以上の費用を出さなければいけないというお便りが、ゲーツ国防長官から北澤防衛大臣に来ています。でも、私がボルダーリヨさんに聞いたら、

「積みあがった分は日本が出す分ではないですよ」と説明を受けたんです。

アメリカで聞くことと、日本に帰ってメディアを通して聞くこと、それが全然違うんですよ。あるいは水面下でどんな流れがあるのか、利権の流れなのかわかりませんが。私は定期的にも、アメリカ議会と交流したほうがいいと思いますね。もっと本当のことがわかるから。私はAPECのときにダニエル・イノウエ氏にも会おうと思っているし、また年内に、もう一回、アメリカに行こうと思っています。

アメリカもオバマ大統領になって、やっと環境問題とか核軍縮とかに取り組み始めたのだし、いろんな協力の仕方があるはずなんです。もっといいところを出していかないと、この政権交代というものは、このままで行ったら、ものすごく小さいものになってしまいます。

例えばルース大使が広島に行きました。限界はありますけれども、でもあれはオバマ大統領のひとつの意思なわけです。その意思を、どっち側に花開かせていくか。まだまだ道は遠いけれども、やっぱり政権交代したんですから、ここからスタートしていかないと。

私たちは国民の信託を受けて政権交代をしたのに、それがどんどん風化し、どんどん変質し、「あれ?どこかで見た風景だ」って、なりかねない。でも、そのことには、社民党も責任があるんです。ある意味かっこわるいかもしれないけれども、妥協や、いろんなことを重ねながら、しかし一歩でも二歩でも前進させるぞ、という固い決意がないと。批判だけでは希望は生まれません。希望はね、自分たちでつくるものです。 (9月21日、芦澤礼子)「写真提供：服部良一事務所」

阿部知子衆議院議員 2010年訪米日程及び主な面会者

【第1回 1月12日～15日】※服部良一衆議院議員（社民党）が同行
フランク・ジャヌージ氏（上院外交委員会上級スタッフ、

ジョン・ケリー上院議員（外交委員会委員長）補佐官）

ジョン・フェッファード氏（IPS: Institute for Policy Studies共同代表）

マデリーン・ボルダーリョ下院議員（グアム・民主）

メアリー・ヨシオカ補佐官（ダニエル・イノウエ上院議員補佐官）

コリーナ・バロー補佐官（軍事看護フェロー・陸軍看護部隊中佐）

マイケル・グリーン氏（戦略国際問題研究所（CSIS）日本部上級顧問）

ルビー・デレオン氏

（CAP:Center for American Progress軍事戦略専門リサーチャー）

デニス・クシニッチ下院議員（オハイオ・民主）

メイジー・ヒロノ下院議員（ハワイ・民主）

ブルース・クリングナー氏（ヘリテージ財団・アジア専門家）

キース・ルース補佐官

（ルーガー上院議員（外交委員会野党筆頭）補佐官・東アジア外交専門家）

マルタ・ロス補佐官（ジム・ウェップ上院議員（外交委員会アジア太平洋

小委員会委員長、軍事委員会人事小委員会委員長）補佐官）

ゴードン・ピーターソン補佐官（軍事担当補佐官）

ヴィッキー・ブランケット（下院軍事委員会専門スタッフ）

シーラ・スミス（外交問題評議会（CFR）上級研究員・日本担当）

ジェイミー・ネルソン補佐官

（ロバート・ベネット上院議員（共和党）軍事担当立法補佐官）

NGOミーティング「沖縄の基地の将来を考える」

（平和・環境NGO関係者約30名参加）

【第2回 7月27日～29日】

シーラ・スミス氏（外交問題評議会（CFR）上級研究員）

ジョン・フェッファード氏（IPS: Institute for Policy Studies共同代表）

ならびにNGO関係者

マイク望月氏（ジョージ・ワシントン大学教授）

マデリーン・ボルダーリョ下院議員（グアム・民主）

ダニエル・イノウエ上院議員（歳出委員長）（ハワイ・民主）

藤崎 一郎駐米大使

普天間基地移設問題年表

- | | | |
|-------|-----|---|
| 一九九五年 | 九月 | 米兵四人による少女レイプ事件が発生 |
| | 十月 | 八万五千人が参加し、事件に抗議する県民総決起大会 |
| 一九九六年 | 四月 | 橋本・クリントン会談。日米両政府が「五十七年以内の普天間飛行場返還」で合意 |
| | 十二月 | 日米特別行動委員会(SACO)最終報告で「普天間返還と本島東海岸への海上基地建設」で合意 |
| 一九九七年 | 十二月 | 名護市市民投票で「名護市辺野固への普天間基地代替施設受け入れ」に反対多数。 比嘉鉄也名護市長が基地受け入れ、辞任表明 |
| 一九九八年 | 二月 | 大田昌秀知事が、「海上へり基地反対」を表明。名護市長選で基地容認派が推す 岸本建男氏が初当選 |
| | 十一月 | 県知事選で稲嶺恵一氏が初当選 |
| 一九九九年 | 四月 | 名護市辺野古地区住民が、キャンプ・シュワブ沿岸への移設を県に要請 |
| | 十一月 | 県が、移設候補地に辺野古を正式決定 |
| | 十二月 | 岸本市長が移設受け入れを正式表明。政府が移設場所を県の決定通りに閣議決定 |
| 二〇〇〇年 | 八月 | 普天間代替施設の建設工法などを検討する第一回代替施設協議会 |
| 二〇〇一年 | 十二月 | 第八回代替協で建設位置を辺野古中心地区から二・二キロ沖のリーフ(環礁)上 と決定 |

二〇〇二年 二月 岸本市長再選

七月 第九回代替協で、「埋め立て工法で軍民共用空港を建設する基本計画」に合意

十一月 稲嶺知事再選

二〇〇三年 二月 日米安保事務レベル協議で米軍再編論議が実質スタート

四月 那覇防衛施設局が環境影響評価に着手

九月 施設局が当初予定より一四三日遅れでボーリング調査に着手

十一月 ラムズフェルド米国防長官が普天間飛行場を視察、早期移設を指示

二〇〇四年 四月 ボーリング調査強行に抗議して辺野古の浜で座り込み（継続中）

八月 普天間基地に隣接する沖縄国際大学に、米軍ヘリ墜落炎上

九月 日米首脳会談で「米軍の抑止力維持と沖縄の負担軽減」で一致

二〇〇五年 十月 外務、防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会（2プラス2）で、普天間飛行場のキャンプ・シュワブ沿岸部移設を盛り込んだ在日米軍再編の中間報告に合意

二〇〇六年 一月 名護市長選で島袋吉和氏が初当選

四月 額賀福志郎防衛庁長官と島袋名護市長が会談し、シュワブ沿岸部に、滑走路二本をV字形に建設する計画に基本合意

五月 2プラス2で米軍再編の最終報告に合意。稲嶺知事がシュワブ陸上部に暫定ヘリポート建設の代替案を提示

八月 普天間飛行場の辺野古沿岸部移設で、政府、県、名護市などが話し合う移設措置協議会の初会合

十一月 県知事選で仲井真弘多氏が初当選

十二月 移設措置協議会で、仲井真知事が普天間飛行場の三年めどの閉鎖状態を要求

二〇〇七年 一月 名護市が移設措置協議会でV字形滑走路の沖合移動を要求

二月 仲井真知事が名護市の修正案に同調する考えを表明

五月 政府が自衛艦を投入し、辺野古沿岸部での事前調査に着手

八月 沖縄防衛局が環境影響評価書手続きの方法書を県に送付

二〇〇八年 六月 県議選で与野党勢力が逆転。仲井真県政は少数与党へ

七月 県議会がシュワブ移設反対決議可決

二〇〇九年 九月 鳩山連立政権が発足。首相は「県外移設が前提」との考えを表明

十月 環境アセス準備書に対する知事意見提出

十一月 沖縄県民大会に二万一千人「県内移設反対」決議採択。オバマ米大統領初来日。

首脳会談で鳩山総理は普天間「県外・国外」移設を求めず

十二月 基本政策閣僚会議で「移設先について新たに与党三党の実務者で協議する機関

を設置」方針を決定。二八日に、第一回沖縄基地問題検討委員会開催

二〇一〇年 一月 名護市長選挙で辺野古移設反対の稲嶺進氏初当選

二月 沖縄県議会で「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・

県外移設を求める意見書」が、全会一致で採択

三月 国民新党と社民党（阿部議員・服部議員の私案として）の案が、沖縄基地問題

検討委員会に提出。以降検討委員会は開かれず

四月 沖繩県民総決起大会に九万人超参加「県内移設反対」決議採択。仲井真弘多県

知事も参加し、県内の自治体すべての首長（代理含む）が参加

五月四日 鳩山総理が沖繩を訪れ、仲井真知事と稲嶺名護市長に「県内移設」を要請

五月二八日 日米両政府は「米軍普天間飛行場移設に関する共同声明」を発表。辺野古移設を明記。同日、この日米共同声明を受け、普天間飛行場移設に関する政府方針の閣議決定。福島瑞穂内閣府特命担当大臣罷免

五月三〇日 社民党政権離脱

六月二日 鳩山総理辞任

六月四日 菅総理就任

七月 参議院議員選挙で民主党敗北

八月 日米専門家会議が普天間移設に関する報告書を発表。滑走路は現行計画に沿った二本によるV字形と、一本のI字形の二案に絞る。具体的工法明示できず

九月 民主党代表選挙で菅代表選出。第二次菅内閣発足

十月 名護市議会で「米軍普天間飛行場『県内移設の日米合意』の撤回を求める決議」採択

十一月 沖繩県知事選挙



深く悲しむ

堀場 清子

政^チ権^{エン}交^ジ代^シした！

二〇〇九年一月の アメリカで

政^チ権^{エン}交^ジ代^シした！

二〇〇九年九月の 日本でも

日米関係もチ^チェン^{エン}ジ^ジするかと期待された

とりわけ沖縄の

普天間基地の辺野古への移設について

鳩山首相は「国外」少なくとも「県外」と語ったが

アメリカは辺野古をチェンジしなかった

国防長官ゲーツが猛々しく恫喝した

キャンブ・シユワブから辺野古にかけての浅瀬に

滑走路と軍港を建造し

陸海空軍が一体となる大要塞

しかも万事を日本国民の税金で賄う結構ずくめのプランなのだ

日本の論壇では 鋭くチェンジが主張された

三項をパッケージで交渉せよと

基地の撤去 思いやり予算の廃止 地位協定の改定を

ところがメディアのチェンジは遅れていて

それらを敷衍しなかった

世論へと盛り上げる努力はおろか

年内に決着せねば 日米関係が崩壊すると騒ぎたてた

(アメリカのメディアかと 錯覚しそうなほどに)

日本の外務省も 防衛省も 辺野古をチェンジしなかった

孤独な首相の試みは

ブーメランのように旋回して原案に戻った

二〇一〇年五月二八日

日米両政府は「辺野古」を明記して共同声明を発し

五日後 首相は引責辞任した

その辞任表明演説では

「普天間」と「政治と金」の問題に半々の比重があったが

さらに二日後の 菅民主党代表就任会見では

「普天間」は ほとんど滑り落ちていた

ひとりの女性記者だけが質問し



「国と国との約束ですから……」と短く答弁したが

その後 ひしめく報道陣のどこからも

沖縄にかかわる声は 聞こえなかった

「沖縄」はいつも このようにして主題から消し去られる

チェンジすることを知らない この酷薄な無関心――

本土の冷たさを 深く悲しむ

(二〇一〇年六月二〇日記)

(詩誌「詩と思想」二〇一〇年一〇月号より転載)

東京で見る沖縄米軍基地問題

仲井間 郁江

(なかいま・いくえ 琉球新報社 東京報道部記者)

「沖縄は米軍基地が無いと食べていけないのではないか。」

東京に赴任して一年半、鳩山政権の誕生をきっかけに本土でも注目されるようになった米軍普天間飛行場移設問題。冒頭の言葉は、わたしが東京で、最も多くの人からかけられる言葉だ。取材現場で仲良くなり、沖縄の基地負担の不条理さに理解を示してくれていたと思っていた本土大手紙の記者でも、結局、最後は沖縄に基地がある合理的な理由として「基地経済」の存在を挙げる。そのたびに本土の「先入観」の壁の厚さを痛感し、ショックを受ける。

実際は、この「先入観」とは異なる。沖縄経済の基地依存度は、年々低下してきている。

さらには、「基地の存在が沖縄の経済成長を阻害している」と言っても過言ではないだろう。

軍用地代など沖縄の基地関連収入は、1950年代には県民総生産の50%を超えていた。しかし復帰時の1972年で15・5%。その後割合は年々減り、2007年ではわずか5・3%だ。経済効果も、返還して民間利用した方が大幅に伸びている。米軍住宅地だった那覇新都心は、民間地になった後の生産誘発額は返還前の16倍。国内初の空港外免税品店などが立地し、観光客、地元客で、日々にぎわっている。米軍飛行場だった北谷町の美浜の生産誘発額は、返還前の215倍にもものぼる。

今年9月、沖縄県議会も、県内の米軍基地がすべて返還された場合の経済波及効果を算出。経済波及効果は年間9155億5千万円で、現在の2・2倍。雇用も現状の2・7倍の9万4435人に拡大するとの試算だ。

軍用地収入を得る地主がいることも確かだ。しかし、県の統計によると、約3万9千人（2006年現在）の軍用地主のうち、53・8%は、年間100万円未満の軍用地収入だ。次いで100万以上200万円未満の地主が20・4%。軍用地収入が生活の「足し」にはなるが、基地収入だけで生計をたてている人が、果たして何人いるだろうか。

「最低でも県外」と掲げて誕生した鳩山由紀夫前首相だったが、結局、名護市辺野古という自民党

政権時に日米合意した沖縄県内への移設先に戻った。沖縄県民は、これまで中央政治の場で光が当たることのなかった沖縄の基地問題を、全国的に注目される政治課題にした鳩山首相に期待し、応援した。県内移設の方向性が濃厚になった4月の時点でも、その時開かれた県内移設反対の県民大会では、**「鳩山首相、がんばれ」**と首相を応援する気持ちで参加していた県民は少なくない。

鳩山氏は、県外移設が不可能な理由として**「抑止力」**をあげた。政府による**「抑止力」**の定義は、**「侵略を行えば耐え難い損害を被ることを明白に認識させることにより、侵略を思いとどまらせるという機能を果たすもの」**だ。大きな仕返しがあると見せつけることで、相手に攻撃しないでおうと思わせるための力ということで、さらに**「海兵隊の抑止力」**とは**「優れた機動性と即応性」**としている。抑止の対象として想定されるのは、核ミサイル武装を進める北朝鮮や海軍力を増強させる中国の存在。しかし、沖縄にいる海兵隊は、地上で戦う地上戦闘部隊。地上戦が発生して初めて出番となる。北のミサイルや中国海軍には在日米海軍や空軍の出番はあっても、地上戦闘部隊である沖縄の海兵隊の抑止力が効果があるかは疑問が残る。

さらに海兵隊の大量輸送に欠かせない船、強襲揚陸艦は長崎県佐世保の米海軍基地に常駐している。有事の際、沖縄の海兵隊は長崎から船が来るのを待たなければならぬ。時間的損失が発生するのだ。実際その点に着目し、長崎の自衛隊基地に普天間を移設する案が、元外務官僚や有識者らによって首相官邸に提出されたほどだ。

政府の主張する根拠薄弱な抑止力。無意識のうちに多くの人のの中に潜んでいる**「沖縄は基地が無いと食っていけない」**という先入観。本土側は、沖縄に基地を押し付け続けるために、自らにとつて都合のよい理由をつくりだし、納得させ、都合の悪い事実からは眼を背ける。

一年半、東京での取材を通して感じた率直な感想だ。

これからも、ひとりでも多くの人の先入観の壁を壊す記事を書いていけたらと思う。

沖縄・高江で起こっていること

——米軍ヘリパッド建設問題をめぐって

(ゆんたく高江) 村上 陽子

沖縄県東村高江。天然記念物のヤンバルクイナが棲息する豊かな森に囲まれた高江は、同時に米軍基地に隣接する場所でもある。人口約一六〇人が暮らす高江は、米軍ヘリパッド建設をめぐって、大きくかき乱されることになった。

一九九六年、日米両政府は移設条件付きで、普天間飛行場や北部訓練場など十一の基地を「返還」することに合意した。北部訓練場の「返還」条件として、新たに六か所のヘリパッドの建設が求められていた。それは「基地負担の軽減」という建前のもと、「米軍が、老朽化した施設を手放し、使い勝手のよい、機能的な新基地を手に入れる計画」にほかならなかった。

そして、ヘリパッドの建設予定地とされたのが、高江だった。事前に何の説明もなく、住民は新聞報道によって、初めて「高江にヘリパッドを作るという情報」を知らされた。

米軍北部訓練場の真横に位置する高江は、現在でもヘリの爆音にさらされ、日常的に兵士の訓練が行われる環境にある。そこに、新たに六か所のヘリパッドが作られれば、住民の生活や安全に与える影響は計り知れない。稀少生物の住処となる豊かな森も、壊滅的な打撃を被る

ことになる。

しかし政府は、住民の抗議に耳を貸さず、話し合いの場を設けることもしなかった。そのため、住民は建設予定地の前に座り込むという直接行動に出るしかない状況となったのである。

座り込みは二〇〇七年七月二日から始まり、翌月には、〈ヘリパッドいらない住民の会〉が結成された。以来、〈住民の会〉を中心とする座り込みの参加者は、着工しようとする沖縄防衛局の職員や作業員と向き合い、話し合い、非暴力直接行動によって工事を阻止し続けている。

〈住民の会〉の活動が徐々に広がりを見せてきた二〇〇八年十二月、国は新たな行動に出た。住民の会の活動に対して、「通行妨害仮処分命令申し立て事件」を、那覇地裁に訴えたのである。

住民十五名（うち八歳の子供一名）が裁判所から呼び出しを受けた。後日、国は、子供に関する訴えは取り下げたため、住民十四名が仮処分申し立て事件の審尋にのぞむことになった。これを受けて、住民をサポートする弁護士団が結成された。弁護士団は、「国が住民を訴えるという異例の事態」に強い憤りを示し、「これはスラップ訴訟（公的に声を上げたことに対する報復的・恫喝的な訴訟）である」と訴えている。

五回の審尋を経て、二〇〇九年十二月、住民十二名については国の訴えが却下された。しかし、二名には妨害禁止命令が出され、国は通行妨害禁止の本訴訟に踏み切った。現在も、通行妨害禁止の本裁判は係争中である。

裁判を闘いながら座り込みを続け、日々の生活を営むことは困難を極める。それでも、そのような困難な状況で発せられた声は、確実に広がりを見せている。座り込みの現場には、いつ

でも、様々な人が集まっている。定期的に訪れる人もいれば、友人とのつながりから、高江に関心を寄せた人もいる。時には、通りすがりになんとなくテントに立寄り、話を聞いて座り込みに参加する人もいる。多くの出会いから多様な関心が生まれ、高江の声は拡散していつている。

その口コミ的な広がりには、大きな力を持っている。普天間基地移設問題が大手メディアをにぎわせたのもほんの束の間。その束の間ですら、高江のヘリパッド建設問題が取り上げられることは、なかった。メディアが報じない問題を、どこからか聞き知って、全国から高江への支援が寄せられ続けていることは、情報を手渡すことの重要さを教えてくれる。

東京に〈ゆんたく高江〉という小さなグループができたのも、知ること、知らせることの重要性を実感してこそである。沖縄の方言で「おしゃべり」を意味する「ゆんたく」という言葉のとおり、「高江の問題を様々な人と話し合うこと」が活動の目的だ。

二〇〇八年から毎年開催している自主イベント「ゆんたく高江」では、現地からのトークと、趣旨に賛同するアーティストのライブを通して、参加者に高江の現状を伝えている。そのほかにも、イベントに出店したり、座り込みに参加した人の報告会を開いたり、小規模な活動を続けている。自分にできる方法で高江の問題を次の人に手渡そうとする試みの、ゆるやかなつながりが〈ゆんたく高江〉というグルーブをかたち作っている。組織化されていない私たちの行動は、とてもささやかなものだ。けれど、その風通しの良さと、がんばりすぎない雰囲気は、高江の座り込みのテントに漂う空気に通じるものののだ。



米軍ヘリ

政府は、多くの人びとの注目が集まる前に、あの手この手を使って工事を強行しようとしている。だからこそ、一人でも多くの目を、高江の問題に向けてもらいたい。知った後でどのように行動するかは、その人にゆだねるしかない。だから私たちは言い続けようと思う。どうか、高江のことを知ってください、と。

「やんばる東村 高江の現状」

<http://take-ti-danet/>

「ゆんたく高江」

<http://helipad-verybad.org/>

今度こそ基地問題に終止符を！

——名護市議選の勝利を県知事選へ

浦島悦子

歴史を画した基地反対決議

十月十五日、名護市議会は、「米軍普天間飛行場（県内）移設の日米合意」の撤回を求める意見書「および決議」の17対9の賛成多数で可決した。傍聴席を埋めた市民から拍手が湧き起こり、「海にも陸にも基地はつくらせない」という公約を貫く稲嶺進名護市長は、「今後は議会と二人三脚で政府に訴えていける」と喜んだ。九月十二日に行われた、名護市議員選挙で、稲嶺市政を支える与党が安定多数を獲得して圧勝したことは前号で報告したが、そ

の勝利が目に見える形ではつきりと示されたと言えよう。

十三年間も続いてきた市長と市民、市議会と市民意思とのねじれ現象がようやく解消され、市長と市議会、市民が一つになって、基地のない未来へ向けて歩み始めた名護市の歴史を画する決議であった。

この決議を可能にした名護市議選の勝利について、前号では紙幅の都合で言い足りなかったことをまず報告したい（前号と若干だが部分はお許し願いたい）。

争点ばかりを見抜いた市民

絶滅に瀕した北限のジュゴンの棲息域であり、生物多様性の宝庫と言われる辺野古・大浦湾海域を埋め立てて米軍基地（普天間基地代替施設）を建設する国の計画に対し、今年一月、明確な反対を打ち出して当選した稲嶺進市長を支える候補者と、基地を容認する候補者のどちらが過半数を制するか。今回の名護市議選には、名護市だけでなく沖縄の未来がかかっていた。そして名護市民は（九七年の名護市民投票、今年の市長選に続いて）三たび「基地ノー」の判断を下したのだ。定数二七人中、与

党十六人という圧倒的勝利は、稲嶺市政の今後を盤石のものにした。

選挙結果を見てみよう。当日の

投票率は72・07%。投票者総数三万二、三八四人。うち期日前投票者数が一万六〇一人（前回市議選より約二千人増）であった。

立候補者三七人の内訳は、与党系十八人、野党系十五人、公明党二人、その他二人。

与党系は、十八人中、十六人が当選し、それ以外の当選者（野党系）十一人の中には公明党二人が含まれている（十月十五日の市議会決議で、この二人は与党と歩調を合わせた）。「その他」の二人は、いずれも落選。与党系にも民主党推薦候補が一人いたが落選した。（県民の意思に反して辺野古移設を抑

しつけようとする民主党は、沖縄では、すこぶる評判が悪い。）

改選前の議席は、与党十二人、

野党十二人、中立三人と言われている。市長選で稲嶺氏を支持した議員は十四人だったが、そのうちの二人と、島袋吉和・前市長を支持した十三人のうちの一人が、市長選の後、いっしょになって新会派を作った。「中立」という建前とはうらはらに、その背後で糸を引いているのは、「陰の市長」として、市政を裏から操ってきた比嘉鉄也・元市長だと言われる。

比嘉氏は、「名護市の保守の基礎票一万六千を、千票ずつ分け、十六人を確実に当選させる」と豪語していると伝えられていた。当初十六人だった野党系立候補予定者のうち、

告示直前に、一人（新人）が辞退したのは、市議会の過半数である十五人を、より確実に当選させるために降ろされたのだろうと噂された。

しかしながら選挙結果は、これまで名護市を牛耳ってきた比嘉鉄也・ゼネコン支配が、もはや実力を失いつつあることをはっきりと示した。官房機密費を使った政府の梃子入れも、名護市民の良識には歯が立たなかった。「乱立」と言われた与党系は二人の落選に留まり、逆に「全員当選予定」だった野党系は、めばしい候補者が次々に落選した。彼らは基地問題の争点ばかりを図ったが、賢い有権者は、ちゃんと見抜いていた。

ゼネコン支配は終わった！

告示前に出回っていたという怪

文書には、三七人の立候補予定者の得票数が一覧表で示され、島袋前市長の副市長であった徳本哲保（のりやす）候補（新人）がトップ当選と予測されていたというが、実際には三一位で落選。基地推進派のメンツをかけた目論見は、あえなく潰えた。元自民党衆議院議員・嘉数知賢氏の長男である、嘉数巖氏（新人）も、「親の七光り」が居かなかったのか、三三位で落選。稲嶺支持から「中立」派に移った比嘉拓也氏（現職）も落選した。

一方、与党系は現職十二人全員に加え、新人三人、元職一人が当選。そのうち基地推進から反対に転じた比嘉祐一氏、元自民党員であった神山正樹氏、岸本建男・元

市長（故人）の長男である岸本洋平氏など保守系の候補者（いずれも現職）に対しては、特に、比嘉鉄也氏サイドからのさまざまな攻撃やバッシングが行われたというが、それをねのけて、岸本洋平氏は一、四七六票で、見事トップ当選。比嘉祐一氏、神山正樹氏も、九〇〇票以上を獲得して当選した。

市民の意識変化を実感

私自身は、基地建設予定地である名護市東海岸からの立候補予定者四人（前出の徳本候補を含む）中、唯一の市長派であり、この十三年間、基地反対運動を共にたたかってきた仲間である東恩納琢磨さん（現職）の選対事務局を担ったが、「基地ではなく、自然を保全し、

それを活かした地域づくりを」という私たちの主張が、前回選挙とは格段の差で、地域住民、名護市民にしっかり受け止められているという実感を持った。

地方の議員選挙は、まだまだ地縁血縁に頼る古い体質が色濃く、「マニフェスト選挙」など、夢のまた夢という感じだが、それでも、名護市民の意識が確かに変わりつつある。

そう感じたのは、東恩納さんの基地反対やジュゴン保護活動に惹かれて、全県・全国から手弁当で応援に駆けつけた人たちが、路地を歩いたり、街頭で支持を訴えることに対する受け止め方だ。

明らかに「よそ者」とわかる人々たちへの市民のまなざしの温かさや激励は、「反感を買う」のではな

沖縄の未来を拓く市民ネット結成集



9月26日、沖縄の未来を拓く市民ネット結成集会で語る伊波洋一さん



9月26日、沖縄の未来を拓く市民ネット結成

いか」という杞憂を払拭し、排他性を越える可能性を感じさせた。

県知事選勝利に向けて

名護市議選の勝利を十一月二八

日に行われる沖縄県知事選の勝利につなげようと、県内では、さまざまな取り組みが始まっている。

菅政権は、あくまでも辺野古に固執する考えのようだが、海域の

埋立て権限を持つ県知事が許可しなければ、基地は造れない。

九月二十六日には、那覇市で「沖縄の未来を拓く市民ネット」の結成集会が行われた。「県民の大多

数の意思である、普天間基地の即時閉鎖・返還、新たな基地建設と県内移設反対」を実現する知事を誕生させることを目的とする個人加盟の市民団体である。

集会で、「今知事選の歴史的意義について」と題して基調講

沖縄から

演を行なった新崎盛暉・沖縄大学名誉教授は、民主党連立政権の安保・外交政策の矛盾を明らかにし、「今後は日本政府と沖縄の対決図式が鮮明になるだろう」と指摘するとともに、「名護市議選から県知事選へ沖縄が主導権を握る機は熟した。東アジアにおいて沖縄は独自の歴史的主体として立っている」と述べた。

続いて、県知事選への立候補を表明している伊波洋一氏が、宜野湾市長としての実績を踏まえて、「基地のない沖縄」へ向けた県政運営を具体的に語り、参加者たちは一分間スピーチで、政策提言や要望、激励などを行なった。

県内各地域でも伊波新知事誕生をめざす組織が次々に立ち上がった。

ている。

二期目の出馬を表明した仲井真弘多・現知事も、県民世論の高まりの中で、「県外移設」と言わざるをえなくなったものの、「県内移設反対」には踏み込まず、「選挙目当て」との批判を払拭するにはほど遠い。「当選したら埋立て許可を出すだろう」と多くの県民は思っている。

政権与党である民主党は、ぎりぎりまで「独自候補擁立」の可能性を探っていたが、圧倒的な「県内移設反対」の世論の中で、政府方針「辺野古移設を推進する候補者の擁立について断念せざるをえず、「自主投票」を決めた。仙石由人官房長官はルース米駐日大使との会談で「何としても、仲井真

氏を再選させたい」と語ったと報道され、官房機密費の投入も噂されている。いずれにしても、熾烈な選挙戦になるだろう。

私たちは、この「天下分け目」のたたかいに、何としても勝ち抜き、長年の苦しみ「基地問題に、今度こそ終止符を打ちたい」と願っている。

（ヘリ基地いらない
二見以北十区の会 共同代表

●自民党（および、おそらく民主党）から、豊富な選挙資金が出るであろう仲井真氏に対して、伊波氏を支持する沖縄社会大衆党、社民党、共産党、市民グループは、いずれも貧乏所帯だが、カネに負けるわけにはいかない。市民ネットでは、心ある皆さんのカンパを広く呼びかけています。

郵便振替番号 01770121
125104 沖縄の未来を拓く
市民ネット まで。

二〇一〇年今、私たちの町に何が起きているのか

（原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会 共同代表） 筧 璃恵子

二〇一〇年四月十六日、定期修理中の原子力空母ジョージ・ワシントンから、四つのコンテナが運び出された。コンテナの中身は「放射性廃棄物」。

二〇〇八年九月に横須賀を母港とした原子力空母G・ワシントンは、二〇〇九年、二〇一〇年と、二年続けて横須賀基地で定期修理を実施した。コンテナに詰められ、輸送船が運び出した「放射性廃棄物」は、この定期修理に伴って生じるものだ。

原子力空母の定期修理は、放射性管理の仕事を担当とする、米国から派遣された六五〇人の技術者によって行われた。派遣元は、ピージェットサウンド海軍造船所。心配なのはピージェットサウンド海軍造船所等で行われている艦船の修理時に、多くの放射性事故が起きていることだ。

一九九五年、原子力巡洋艦カリフォルニアから放射能を帯びた水が漏れ、三名の水兵が汚染。一名の水兵が原子炉室の機器のテスト中の事故により火傷。

一九九六年、ピュージェット造船所で原子力艦アーカンサスから放射性蒸気が漏れたが、米海軍は、十五時間、事故を州政府と市民に通報しなかった。

二〇〇〇年、原潜オリンピックが、ハワイの造船所で修理中に、放射性冷却水が漏れ、三名の労働者が被曝した。

一九九九年、原子力空母ステニスが、母校のサンディエゴ港内で座礁し、原子炉が二基とも緊急停止した。

一九九〇年、原子力空母ニミッツの、四名の水兵が、「不適切な訓練によって、放射能安全を調べる定期点検に広くごまかしが行われている」と内部告発。

まだまだあるけれど、これら放射能事故の実態を見れば、「横須賀で放射能廃棄物を出すような定期修理が行われること自体が、問題だ」と言わざるを得ない。

だが、もっと重大なことがある。

一九六四年の米国政府の外交文書（エードメモワール）は、「原子力艦船の〈動力装置〉の修理を、日本国またはその領海内において行うことは考えていない」と約束した。ここで言う〈動力装置〉は、〈原子炉からプロペラシャフトまでのシステム全体〉のこと。

つまり、原子炉だけでなく、原子炉の周辺を含む動力装置全体の修理を、日本の港ではしない。これが米国政府の本来の約束だった。

「原子炉だけではなく、動力システム全体の修理はしない」という約束が生きたままだと、横須賀を母港とする原子力空母の定期修理ができない。そこで米国は、新たな外交文書（ファクトシート…二〇〇六年）で、修理をしない場所を「原子炉」と書き直し、横須賀での定期修理を可能とした。この「書き換え」に、私たちが外務省に抗議したら、外務省地位協定室長は、



原子力艦船は浮かぶ原子力発電所。しかも、海上を動くので原発などよりも更に危険なのです！（原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会HPより）

「動力装置」から「原子炉」への言葉の書き換えは認めながら、「言葉は違っても、同じ意味です。修理をしな」としたのは『原子炉』だけです」と言う。

米国は、原子力推進航空母艦を、それまでのディーゼルエンジンで動く空母と交替させるとき、横須賀の環境影響評価をしなかった。米本国の場合は、それに基づいて港湾の整備などをするにもかかわらず。

しかし、私たちの十二年間にわたる 原子力空母 母港反対の数かずの行動は、母港撤去にはほど遠い実情だけれど、まだまだ続けるだけの人的エネルギーは豊富にある。

皆さんもどうぞ、「東京湾の入口に原発がある」という認識に立っていただき、原子力空母ジョージ・ワシントンのウォッチャーになっていただけると、また味方が増える。

「リムピース」のホームページが、皆さんの知りたい意欲を、きつと満足させるに違いない。

（かけい・りえこ）

キャンプ座間基地強化に抗議する

(バスストップから基地ストップの会) 青木 裕美

キャンプ座間(二三四・六ha)は、神奈川県座間市と相模原市にまたがる米軍基地で、在日米陸軍司令部が置かれ陸上自衛隊も駐在している。二〇〇五年米軍再編に伴う日米合意で、キャンプ座間には米本国ワシントン州から陸軍第一軍団司令部が移転してくることが取り決められた。基地の返還・縮小を要求し続けてきた地元では、それぞれの市長を先頭に議会・住民が強く反対の意思を示した。

このとき目に見える抗議をしようと座り込みを思い立った女性たちがいた。ゲート前の道路では道路交通法に違反するといわれ、すぐそばのバス停のベンチに「基地はいらない」と縫いとられた旗をひざかけにして毎週水曜日午後の座り込みが始まった。これが「バスストップから基地ストップの会」(通称「ストップの会」)の誕生だった。この十一月でまる五年になる。四人で始まった行動は口コミで輪を広げ、新聞にもとりあげられた。参加者がふえるとベンチには座りきれず歩道わきの土手にも腰掛けていったが、もちろん道交法違反で捕まった人はいない。今では道路の両側にとりどりの手作りの旗を広げ、通行する車や人に「NO BASE」をアピールしている。また〇六年四月からは、毎月第三土曜日にキャンプ座間で司令官宛の



座り込み

申し入れ書を渡しながら市内を一時間半デモ行進して市民に訴えている。少ない時は十数人の小さなデモだが、太鼓をたたき旗を掲げて歩くおばさんやおじさんの一団に手を振ってくれる人びとも多い。

○七年十二月第一軍団前方司令部が発足してから、ヘリの騒音や軍用車は着実に増えている。基地沿いの通学路からフェンス越しに銃を構えた訓練も行われた。「〇八年には約三〇〇名の司令部そのものが移転してくる」との当初の計画は米軍の都合で縮小され、現在司令部要員約七〇名（専従三名）とされている。しかし陸上自衛隊の中央即応集団司令部が十二年度末までに朝霞より移転してくる予定である。この部隊は、海外派兵・テロなどに素早く対応することを目的としている。日米の海外での共同行動が一層容易になることは間違いない。しかも同じ相模原市にある米軍の相模総合補給廠ではコンピュータシミュレーターを備えた戦闘指揮訓練センターの建設が進められている。ここでも

米軍と自衛隊の共同使用が予定されているのだ。

司令部移転と引き換えに座間市には1・1ヘクタールの返還地が約束されていた。さらに昨春秋、これに隣接する4・3ヘクタールが返還の候補になっていることが明らかになった。しかし国は、このうちの2・3ヘクタールを中央即応集団司令部の家族宿舎の建設に使いたいことを伝えてきたのだ。返還地は市が市民のために自由に使用できるものでなくてはならない。座間市と国は一九七一年キャンプ座間への自衛隊受け入れに際しても「基地の縮小に最大限努力する」との覚書を交わしている。自衛隊の移転・拡張は基地の縮小に反するもので、背信行為としか言いようがない。ところが市長や市会議員の一部は、これに対し抗議するどころか決定事項であるかのようにふるまっている。米軍であれ自衛隊であれ基地そのものが存在することには変わらないのだから、市としてはあくまで全面返還を要求するべきであり、市民の間からもその声は強い。最近は基地に出入りする工事用車両が増えている。中で何が行われているのか、発表があるまでわからないのがもどかしい。

司令部移転が発表されたとき、座間市・相模原市は、「黙っていたら一〇〇年たっても基地の町」と市長を先頭に声をあげた。今、当時の市長は代わり、市の姿勢は国からの「アメとムチ」の前に屈したかに見える。だが、市民が納得したわけではない。座間市は最後まで基地再編交付金を拒否したのだ。私たちも加入している「キャンプ座間強化に反対する市民連絡会」主催で九月に開いた半田滋氏の講演会には、一五〇名以上が集まり、満席となった。基地の縮小・返還を求める声が絶えず続いていることを、目に見える形で市民に知らせることが大切だ



座間定例デモ

と思う。

基地のある座間丘陵は縄文時代の遺跡もある豊かな自然に恵まれた土地だ。基地沿いのあちこちで湧水があふれせせらぎの音が心地よい。この森を市民の共有の場とするのか、戦争の司令塔にするのが、今問われている。

一人で声を上げることはむずかしい。でも毎週、毎月、その場に行けば一緒に抗議する仲間たちがいる。水曜午後のゲート前で、晴れた日は道路両側の土手に手作りの旗をいっぱい広

げ雨の日は手書きのビニール傘をさして、時にはサンシンをつまびいたり差し入れのとれたて野菜をほおばったりしながら続けるこの活動を大切にしたい。ここに集う仲間たちには辺野古を訪れた人も多い。沖縄の運動の粘り強さを見習いながら、私たちもできる限り声をあげ続けていきたい。

横田基地騒音公害訴訟34年間のたたかい

(横田・基地被害をなくす会) 工藤 てい子

五市一町にまたがる総面積七、一三六km²、周囲約十四kmに及ぶ東京横田基地における周辺住民は、騒音を始めとする基地被害に悩まされ続けてきました。一九七六年、横田基地周辺に住む住民がその被害に耐えかねて、国を相手に裁判を起こしました。

訴訟団団長福本氏は「子や孫に美田は残さずとも住みよい環境を残して……」と、自ら街頭に立ち、恥ずかしさもかなくなり捨てて叫んだことを、横田基地公害訴訟記念誌に記しています。さらに、住民運動では解決はつかず、行政や国の不誠意な対応に怒りを感じ、裁判に持ち込む以外に爆音から逃れる術はないと決心をしたと、当時の思いを伝えています。

一九七六年スタートした全国初の米軍基地騒音公害訴訟は、一九九四年の第三次訴訟高裁判決に至る十八年間の法廷闘争の中で三〇人を越える同志が亡くなりました。判決を受け、「涙が止まらなかった」と、福本団長(当時)は記念誌に寄せています。その後、一九九四年より二〇〇九年までは横田基地飛行差し止め訴訟が引き継ぎ、横田基地を相手とする裁判は、途切れることなく続いてきました。この間、地裁・高裁・最高裁で下された計十一回の判決は「騒音被害は違法である。国は被害を放置した責任をとって過去分の被害に対して賠償金を払え」

| 年度 | 年間総数 | 一日平均 | 平均W値 |
|------|--------|------|------|
| 1971 | 32,363 | 88.7 | |
| 2000 | 11,825 | 32.5 | 87 |
| 2004 | 10,636 | 29.1 | 84 |
| 2006 | 8,102 | 22.2 | 82 |
| 2008 | 9,195 | 25.1 | 82 |

飛行機

ゴ—ゴ—

飛行機が

校しゃのま上をとおって

地めんがひびく

耳がはれつしそうだ

あわてて耳をふさいだ

校ていがシーンとした

体全体が

力がぬけて しびれた

飛行機が

校しゃのかげにかくれた

また にぎやかな校ていだ

89

武蔵村山ロープ事件

——米軍家族の違法行為は裁かれないの？

（横田・基地被害をなくす会） 工藤 てい子

二〇〇九年八月十三日夜、米軍人の家族である少年少女四人が、基地に隣接する武蔵村山市の道路に故意にロープを渡して交通を妨害。ミニバイクに乗った二三歳の女性が、それにぶつかり転倒し、頭蓋骨骨折などの重傷を負った事件が起きました。

十一月二四日、警視庁組織犯罪対策二課は、少年四人の身柄引き渡しを米軍側に求めましたが、米軍が引き渡しを遅らせたために、逮捕状の期限が過ぎた十二月五日、殺人未遂容疑で、逮捕しました。

しかし、同月二五日、東京地検立川支部は、一人（十九歳）のみを往来妨害と傷害の疑いで、東京家裁立川支部に送致したのみで、残る男女三人（十六・十八歳）は不起訴処分としました。地裁の公判は三回で終わり、その中で、

「悪質な事件を起こしても、法に裁かれることなく、米軍に身柄を守ってもらえるような米軍基地の存在は不要。」（被害者）

「罪は認めるが、他者を傷つける意図はなかった。」（被告）

「不特定多数の人びとを危険にさらす悪質な行為だ。」（検察官）

「不起訴の三人を家裁送致せず、被告一人を起訴したことは、平等原則・責任主義に反する。被告も無罪とすべき。」（被告弁護士）

などの陳述が行われましたが、誰が主犯なのか、などの事実とは、既に帰国してしまった三人に聞かねばわからないという、藪の中のような内容の裁判でした。

この十一月十二日が判決日ですが、犯人の少年が日本人だった場合と同等の判決が下されるのでしょうか。さらに、この間の過程での不透明さは、日米地位協定の不備・不平等を露呈したもので、今さらながら「地位協定の改定は必要」との思いを強く感じました。

●事件のあらまし

米兵の家族の少年少女計四人が、武蔵村山市内の市道で、道路を遮る形でロープを張り、ミニバイクで走行してきた市内の女性（23才）に衝突させ、頭蓋骨骨折の重傷を負わせた。女性は時速30〜40キロ程度で走行し、直前までロープに気づかず、ロープにはじき飛ばされ、路上にたたきつけられていた。犯行に使われたロープは、関係者以外の車が敷地内に入らないように、運送会社が入り口の両端の柱に結んでいたものだったが、片側が外れて電柱に結びつけられていた。事件直後、現場道路に外国人の若者が立ち、通行を制止するようなしぐさと、後方でバイクが倒れていることが目撃されている。犯行に至った外国人四人は、駆けつけた警察官の事情徴収に偽名を名乗ったという。しかし、近くの防犯カメラに記録された映像から四人の身元を特定し、犯行は四人によるものと断定した。

「公文書非開示決定取消請求訴訟」に判決

10月6日に「公文書非開示決定取消請求訴訟」の判決が言い渡された。その判決において、岩国市が市民の情報公開請求に対し、市の情報審査会の答申を無視し、全面非開示とした決定が違法であることが認められた。部分開示という判決につ

(岩国基地4訴訟原告団連絡会 事務局 大月 純子)

いては不服であるが、この判決によって、国が愛宕山の米軍住宅化を明らかにする前に、すでに山口県と岩国市に対して「民間空港と引き替えに愛宕山に米軍住宅を受け入れる」ことの打診があった事実が認定された。

今、岩国で何が起きているのか？ Q&A

Q 1, 岩国って？ 岩国市は山口県の東端、広島県との県境に位置、2006年3月に、8市町村が合併し、新制岩国市誕生。人口約15万人。錦帯橋・岩国城などの史跡に多くの人が訪れ、代表的な特産物は連根。当会の名称もそれにちなんだもの。

Q 2, 岩国の米軍基地は？ 現在岩国市にある米軍基地は、米海兵隊岩国航空基地で、米海兵隊と海上自衛隊が共同使用する飛行場・基地。沖縄を除く日本本土唯一の海兵隊基地で、面積約575ヘクタール。岩国市の市街化区域の4分の1を占め、街づくりの障害となっている。

Q 3, 「米軍再編」と岩国の関係？ 「米軍再編」で厚木基地から岩国基地に米空母艦載機部隊59機、普天間基地から空中空輸機12機が移駐、現在の駐留部隊と合わせて120機、人員も約4000人増加して1万人となり、基地の規模は約2倍に拡大する。しかも艦載機部隊は夜間離発着訓練(NLP)を行う部隊で、その騒音は厚木基地の爆音訴訟で広く知られている。2006年3月12日の住民投票（有効投票数の89%が移駐に反対。全有資格者の51.2%）では「市民の負担を重くする今以上の基地強化は認められない」という意見が圧倒的に。

Q 4, 住民投票結果のその後は？ 2006年3月の住民投票結果に危機感をいだいた国・再編容認派は市長始め市民に数々の「いじめ」を断行、新市庁舎建設補助金凍結、市議会での5度の予算案否決、辞職後の市長選での不正な手段も辞さないやり方で容認派市長を僅差で誕生させた。

Q 5, 福田市長になってどんな変化が？ 10年前から住宅地として開発してきた愛宕山地域が、07年1月突然米軍住宅に転用される計画が明らかになる。地元自治会はこぞ反対。国との協議内容を公開しない現市長に裁判で公開を求めている。
(現在市民による訴訟は4つ。表ページを参照)

Q 6, 愛宕山開発跡地を防衛省が買い取るって？ 福田市長は「米軍再編」容認を一度も市民に明らかにしないまま再編を前提とした取引引きを行っており、「跡地」が米軍住宅や施設になる前提の2010年度予算を国は計上した。

★「岩国と共に 蓮の会」

首都圏のいくつかの市民グループのネットワーク。結成のきっかけは、2007年8月3日に三鷹で開催した岩国の記録映画「消えた鎮守の森」上映会&井原勝介岩国市長講演会。会場は立錐の余地もない超満員の中、「市民が納得しないことはできない」という市長の言葉には大きな拍手がわいた。会の前後、三鷹駅前と有楽町マリオン前で市長自らが募金活動を行うなど、岩国市外でのアピール活動に多くの市民が共感した。その後、映画上映に関わったグループで岩国を訪れ、岩国の地方自治を守る闘いに共感、「首都圏で岩国を支えていくネットワーク作り」に発展、「岩国と共に 蓮の会」が作られた。

ネーミングには、岩国名物「連根」と、岩国に思いを寄せて地域で市民自治を考える個人やグループが地下でつながっているという思いが込められている。西山正啓監督作品の岩国ドキュメンタリー映画3部作「米軍再編・岩国の選択」「消えた鎮守の森」「貧者の一灯」の上映会を中心に、岩国の実情を一人でも多くの人に知っていただく活動を行っているが、今後は、国会議員にも岩国の実情を知っていただくための、ロビー活動も開始する予定。

【今までやってきたこと】

- 2007年9月 現地訪問、
- 2008年2月 「消えた鎮守の森」上映
上原公子さん講演
- 2008年7月 井原勝介さん講演会
「貧者の一灯」上映
- 2010年1月 「岩国に吹いた風」出版記念・
井原 勝介（前岩国市長）講演会
- 2010年8月 岩国と共に蓮の会ニュース第1号
発行。地元住民の意見を国会議員に知らせ、あわせてロビー活動を開始。
(以後、会期中に発行予定)

岩国と共に蓮の会ニュース

第2号 2010.10

山口県岩国市が、このままで行くと極東最大の軍事基地の町になるかも知れません。これ以上の基地強化はゴメンと声を上げた岩国市民の声（2006年3月の住民投票）を、政府は無視、黙殺し、現行計画通り強行しようとしています。

沖縄を始め、徳之島、厚木など全国各地の人々と共にたたかう覚悟を決めた岩国市民の声をこれからシリーズでお送りします。ご支援をお願いします。（岩国と共に蓮の会）

沖縄に学んで実力行使の“座り込み”始まる

愛宕山を守る会

世話人代表 岡村 寛

沖縄との連帯が実現

“愛宕山に米軍住宅も米軍施設もいらない”を目的に行動してきた愛宕山を守る会も発足2年。今春、実力行使の決行に先立ち、沖縄に学ぶことが大切と次の日程で沖縄視察を実施した。

7月17日 平和の礎 ひめゆりの塔 首里城

7月18日 辺野古テント村 大浦湾 嘉手納基地、宜野湾&普天間基地等

7月19日 砂辺地区松田区長 伊波市長面談
米軍基地の75%もを押し付けられた沖縄での反基地闘争の実態をこの目で確かめ、強い信念と肩ひじ張らない姿勢に視察団は感銘。沖縄との連帯が実現した。

8月21日第一回座り込み

8月11日“愛宕山を守る市民連絡協議会世話人会”で、8月21日から神社前広場で午前10時～12時まで（2時間）非暴力と順法精神で実施することを決定。

8月21日第1回 60名参加。各地からの撒布、幟、ブラスカードの中、愛宕山讃歌も飛び出し、差し入れや多くのカンパもあった。

報道陣の関心も高く翌日は、各紙大きくスペースを割いて報道。

以後、毎月1の付く日（1日、11日、21日）に決行している。

防衛省棟葉防衛副大臣、愛宕山利用案説明で来岩

9月3日 防衛省棟葉防衛副大臣 県知事・市長へ説明。

100人が市役所前公園で民意表明、中国四国防衛局・堀報道官に防衛大臣宛の要望書を手交。愛宕山が赤字の早期処理のために米軍提供施設となることに反対、跡地は県東部、岩国市の発展のために民活せよと要請。

9月7日 岩国市議会全員協議会で説明。

市議会勢力状況は賛成22、反対12。大部分は“地元業者入札優先”願いや“施設内容の公式化”発言に終始。

傍聴にあたっては、容認派が協議会開始2時間前から集合、議会傍聴席63席を満席に占拠する暴挙。抗議の末、10席を立ち見傍聴する。

9月7日当日朝、「愛宕山を守る会」世話人で当日傍聴予定の〇氏が米軍軍属女性の車に轢かれ、2時間後に死亡。米軍は「公務中」とし、第一次裁判権は米軍となる。県警は現行犯逮捕したものの5時間後に身柄を釈放。

各市民団体が事故への抗議と「公務中」という判断の不当性を見直すべき日米地位協定見直し要請文を提出。守る会も「抗議と要請書」を提出。

10月7日、不起訴処分となり、日本の法律では、裁けなくなった。（添付資料参照）

今、岩国では—「米軍再編」で地域が大変容 !?

岩国基地4訴訟原告団連絡会
事務局 大月 純子

市民による訴訟が提起

現在、岩国では米軍再編のありようを問う4つの裁判が提起されている。「騒音と墜落の軽減」を目的に始められた沖合移設事業が、完成間近となった2006年5月米軍再編によって厚木からの空母艦載機部隊などの移駐の受け皿に変容されようとしているからである。2008年2月、埋立承認処分取消請求訴訟が、2009年3月、岩国爆音訴訟が提訴された。

愛宕山開発計画とは

さらに、沖合移設事業の埋立用土砂を搬出するために海拔約120mあった愛宕山が削られ、「新住市市街地開発法」に基づいて「愛宕山開発事業」が進められた。しかし、土砂を搬出し終わると同時に山口県と岩国市はなんら赤字解消の努力をしないままに、赤字を理由に「愛宕山開発事業」の中止を決定した。新住市市街地開発法には廃止の規定はないが、中国地方整備局は山口県から出された愛宕山開発事業認可の取消を簡単に承認してしまった。これは明らかに「脱法行為」である。そこで、2009年7月30日、愛宕山周辺住民19名が原告となり国（中国地方整備局）を相手に愛宕山開発事業認可取消処分取消請求訴訟（行政訴訟）を広島地裁に提訴した。

愛宕山買取費用199億円が予算計上される

昨年8月末、「米軍再編見直し」をマニフェストに掲げた民主党に政権交替したことによって厚木からの空母艦載機部隊などの移駐や愛宕山の米軍住宅化も見直されることを岩国市民は期待した。しかし、昨年12月末、国は地元住民の「愛宕山に米軍住宅はいらない」という声を無視し、2010年度予算に愛宕山買取費用199億を計上した。そして、今年2月、北澤防衛大臣は、岩国市民に「普天間は見直すが、厚木から岩国への空母艦載機部隊の移駐はロードマップ通りに進める」、4月には「愛宕山を米軍再編関連用地として買い取りたい」と説明した。

防衛省の愛宕山米軍住宅地化計画のまやかし

9月7日、棟葉防衛副大臣が岩国市議会全員協議会において東工区に運動施設、西工区に将校用の

低層型米軍住宅270戸、基地内に790戸の建設概要を示した。防衛省は、運動施設は市民が市に申請をすれば、市が米軍と調整し、市民にも開放されると説明しているが、地元住民の多くは、米軍に提供される以上、簡単には市民が使うことができないこと、何かあれば兵站基地とされること、そこで何かトラブルが起こった際に、日本の法律では裁かれないことなどの問題点を指摘している。そのことは9月7日に愛宕山の地で起きた米軍属による交通事故で愛宕山を守る会のメンバーが亡くなった事件からも明らかである。

にもかかわらず、現在岩国においては容認派市議会議員などが、米軍提供区域となることにはほとんどふれず、「国が立派なスポーツ施設を岩国市民のために造ってくれる」というデマを流し、市民を再びだまそうとしている。

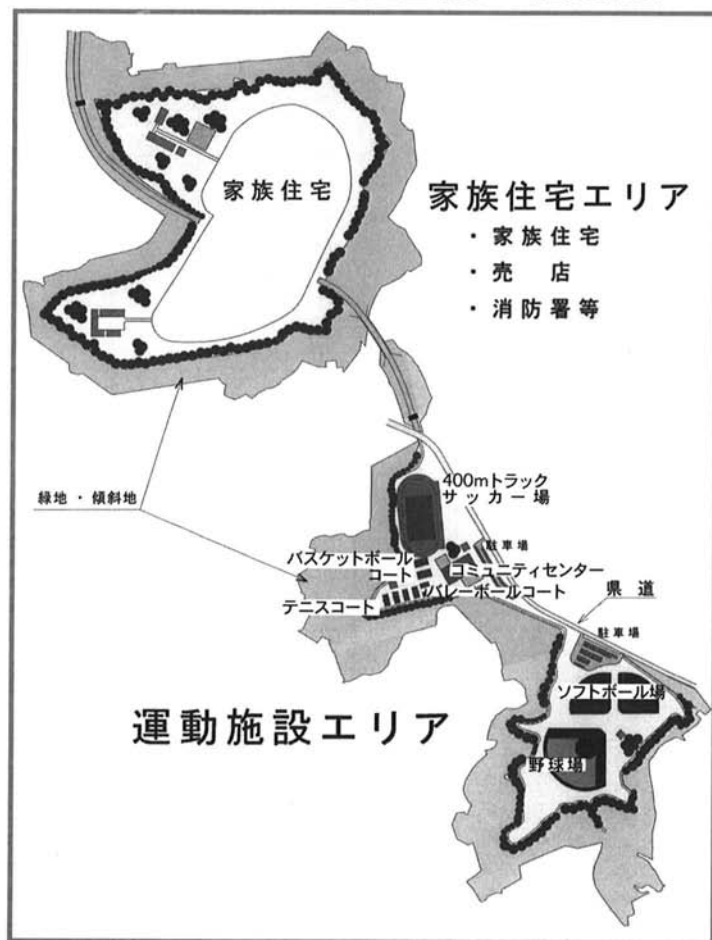
海だけでなく山も米軍に提供させてはならない

しかし、地元住民は、防衛省が9月25～27日に岩国市内5カ所で行った住民説明会において、「なぜ、岩国市長が米軍再編を容認していないにも関わらず、このような米軍再編を前提とした案を持ってくるのか?」という根本的な問題点を指摘した。地元住民の「なぜ、岩国の一等地を米軍に提供しなければならないのか」という問いに対し、中国四国防衛局長は、「県の実情にあったからであり、国が買うなら、国防のために使う」と発言した。

何よりも、現在、愛宕山開発事業の中止そのものが違法であることを問う裁判が係争中であるにもかかわらず、それを無視した提案が出されていること自体が問題である。

普天間基地返還問題の見通しがたない日本政府は、岩国に関しては、米軍再編を強引に推し進めようと躍起になっている。今年5月29日、沖合移設事業が完了していないにも関わらず、新滑走路の運用が開始された。4月15日の日米合同委員会において新滑走路が米軍に提供されてしまったのである。さらに、国は、海だけではなく、愛宕山までもを新たに米軍に提供しようとしている。辺野古に基地を造らせない!という全国の思いとつながり、沖縄も岩国もこれ以上、米軍に提供させない!という世論を全国化していかなければならない。

愛宕山用地における施設配置(案) -防衛省資料-



基本的な考え方について

- 愛宕山用地については、在日米軍再編に関連した施設の用地として取得
- 他方、愛宕山用地に整備する施設やその配置については、地元の意向を十分考慮
- また、家族住宅については、できる限り岩国飛行場内に整備

愛宕山用地の施設配置について

- 家族住宅（1,060戸程度）のうち1/4（270戸程度）のみ愛宕山用地に整備
※残り3/4（790戸程度）は岩国飛行場内に整備
- 家族住宅は、周辺地域からの景観に配慮し、低層により整備
- 野球場、400mトラック等の運動施設を整備し、日米友好親善を目的に、住民の利用も可能
- 運動施設エリアへの立入りは、開門の間、原則自由（身分証のチェックなし）
- 愛宕山用地内の緑地の保全及び緑化に努めるなど環境に配慮

運動施設エリアの概要について

【施設の概要】

〈運動施設〉

- ・400mトラック・サッカー場・野球場
- ・ソフトボール場・バスケットボールコート
- ・バレーボールコート・テニスコート
- 〈コミュニティセンター（日米文化交流センター）〉
- ・各種イベント交流事業（カルチャー教室等）に利用可能
- ・市民利用時の窓口を設置
- 〈その他〉
- ・駐車場を整備
- ・外周のフェンスは普通のフェンス（有刺鉄線なし）

【市民利用の概要】

〈運動施設エリアへの立入〉

- ・開門時間 朝から夕方
- ・原則として立入は自由（身分証のチェックなし）

〈施設の利用方法〉

- ・市民は、岩国市（又は市が指定する団体）に利用申請
- ・岩国市（又は市が指定する団体）が現地米軍と調整
- ・運動施設の利用時は、コミュニティセンターの窓口に出向

※運動施設の利用の詳細については、今後、現地米軍と岩国市との間で調整

「あごろ」は、人と人が出会うひろば――

思い悩んだとき、もっと豊かに生きたいとき、流れを変えたいとき……心おきなく話し合える仲間がいる。――そんなひろばが、北海道から沖縄まで、いつのまにか広がりました。

雑誌「あごろ」を軸に、よりよい自分と社会を目指すゆるやかな連帯。どの部門にも「長」は置かず、自分を変え、社会を変える――

「病床からでも参加できる運動」が、モットーです。

ハガキ・FAX・メール・電話でお申し込みください。

「BOC」の登録もぜひ……

一九六〇年に生まれた「BOCバンク・オブ・クリエイティビティ」は、「創造力の銀行」。あなたの創造力や特技、希望の報酬をご登録ください。各国語翻訳・通訳・企画・調査・取材・編集・校正等の専門職のほか、どんな「創造力」でも歓迎！ ただし、半年以上「あごろ」会員の方に限ります。

連絡先

〒160-0022 東京都新宿区新宿一―九―四 中公ビル
電話 03-3354-3941 (代表) FAX 03-3354-9014
Eメール XLV05467@nifty.com または boc@mb.infoweb.ne.jp
ホームページ <http://homepage2.nifty.com/agora1/>

あごろ 326号 普天間基地「移設」を考える

- 編集 あごろ新宿 ●発行 2010年11月20日 ●印刷 藤田印刷(株)
●発行所 BOC出版部 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4 中公ビル10F
●TEL 03-3354-3941(代) ●FAX 03-3354-9014 ●E-mail XLV05467@nifty.com
●定価 本体1,000円＋税 ●振替 00100-0-5264 BOCあごろ編集部
-



9784893061836



1920036010004

ISBN978-4-89306-183-6
C0036 ¥1000E

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4
定価 本体1,000円+税

平和と平等を追求する 『あごら』近刊シリーズ

〈女の壁〉にチャレンジした女たちⅡ

六〇代は女ざかり

「女の年金」を考える

企画・編集・翻訳…
何でもご相談ください

創業1960年 —
女性専門職集団

BOC

各種プランニング

各種調査

取材・撮影・編集

校正・デザイン・レイアウト

各国語翻訳その他

男女共同参画の
BOCシニアも

スタートしました。

ベテランの知恵と経験を
お役立てください。

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4
☎03-3354・3941 FAX3354・9014
E-mail XLV05467@nifty.com

サイレントマイノリティのBOC出版